

# Nitto

Innovation for Customers

## Nitto グループレポート 2017

Nitto Group Report 2017



日東電工株式会社



The Nitto Way ベースとなる考え方

- **安全をすべてに優先**
  - あらゆる事故・災害をゼロにします。
  - 全員参加で、安全で安心な職場を築きます。
- **お客様へ驚きと感動を提供**
  - お客様の期待を超える「こんなものが欲しかった」の声をひきだします。
  - お客様と共に、社会への新しい価値を創造します。
  - お客様の満足を起点とし、すべてのステークホルダーの繁栄につなげます。
- **変化の先取り**
  - 社会や市場の変化を感じられる現場に身を置きます。
  - 変化を感じたら、素早く行動につなげます。
  - 自分たちの強みを磨いて、お客様に一番に相談していただけるポジションを目指します。
- **新しい価値創造へのチャレンジ**
  - 失敗を恐れ何もしないより、たとえ一時は失敗したとしてもチャレンジし続けます。
  - 変化を面白がり、好奇心を持って一歩前へ踏み出します。
- **スピーディーに動き、やると決めたらやりきる覚悟**
  - まず、最初に半歩踏み出して、動きながら考えます。
  - オープンに情報を共有し、フェアに議論し、やると決めたら一致団結してチーム力でベストを尽くします。
  - 日頃から、組織の壁や階層に捉われず、フラットで風通しがいいコミュニケーションに努めます。
- **絶え間ない自己変革**
  - 無・減・代の精神で、課題を先取りし、改革を実行、成長につなげます。
  - 変化し続けることが成長への原点だと捉えて、自らが変化し続けます。
  - 一人ひとりの変化が、全体の成長につながることを信じ、自分と未来に挑み続けます。
- **誠実な姿勢と多様性への理解と尊重**
  - 誠実さと謙虚さを行動の原点とし、ステークホルダーとの「尊敬と信頼」の構築に努めます。
  - 世界の従業員の多様性を認識し、相手を許容し、尊重します。



● Nittoグループの事業展開 ..... 3	● バリューチェーンマネジメント ..... 30
● 事業領域と主な製品 ..... 5	CSR調達の推進 ..... 30
● ハイライト ..... 6	お客様満足度の向上 ..... 31
● 重要課題 ..... 7	環境負荷の低減 ..... 32
● 価値創造プロセス ..... 7	環境データ集 ..... 34
● トップメッセージ ..... 9	● 財務情報 ..... 35
● ESG <sup>※</sup> 課題① 労働安全衛生 ..... 14	連結財政状態計算書 ..... 35
● ESG課題② 環境経営 ..... 15	連結損益計算書 ..... 36
● ESG課題③ コンプライアンスと人権啓発活動 ..... 16	連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 36
● ESG課題④ 雇用・人材育成 ..... 17	連結持分変動計算書 ..... 37
● 特集：新しい価値を社会へ ..... 19	10年間の業績概要 ..... 38
● 有価証券報告書記載の事業等のリスク ..... 27	● 社会貢献活動 ..... 39
● リスクマネジメント ..... 29	● ステークホルダーとの関わり ..... 41
● 事業継続マネジメント ..... 29	

編集方針

Nittoグループは、すべてのステークホルダーの皆様にご覧いただくため、財務情報と非財務情報を総括した『Nittoグループレポート』を発行しています。本レポート1冊で、多様な読者の皆様からのご理解を得るために、掲載内容は最重要課題に絞り込んでいます。詳細・関連情報についてはウェブサイトにて開示しておりますのであわせてご参照ください。

また、2018年10月に創立100周年を迎えるにあたり、『Nittoグループレポート2017』には、これまで歩んできた歴史および未来に向けたメッセージも掲載しています。Nittoグループの成長の軌跡と将来目指す姿をご理解いただければ幸いです。

本レポートは日本語のほか、英語、中国語でも発行しており、ウェブサイトからもご参照いただけます。

対象範囲

子会社103社、関連会社2社をあわせたNittoグループ106社 (2017年3月31日時点)

対象期間

2016年度(2016年4月～2017年3月)  
一部、同期間以外の実績も含まれます。

参考ガイドライン

本レポートは、

- Global Reporting Initiative (GRI) が発行する「サステナビリティ・レポートガイドライン第4版」の中核(Core)に準拠しています。
- 国際統合報告評議会(IIRC) が提供する「国際統合報告フレームワーク」も参考にしています。

本レポートに掲載されている事項のうち、一部の内容について詳細もしくは関連情報をNittoのウェブサイト (<https://www.nitto.com/jp/ja/>) からご参照いただけます。

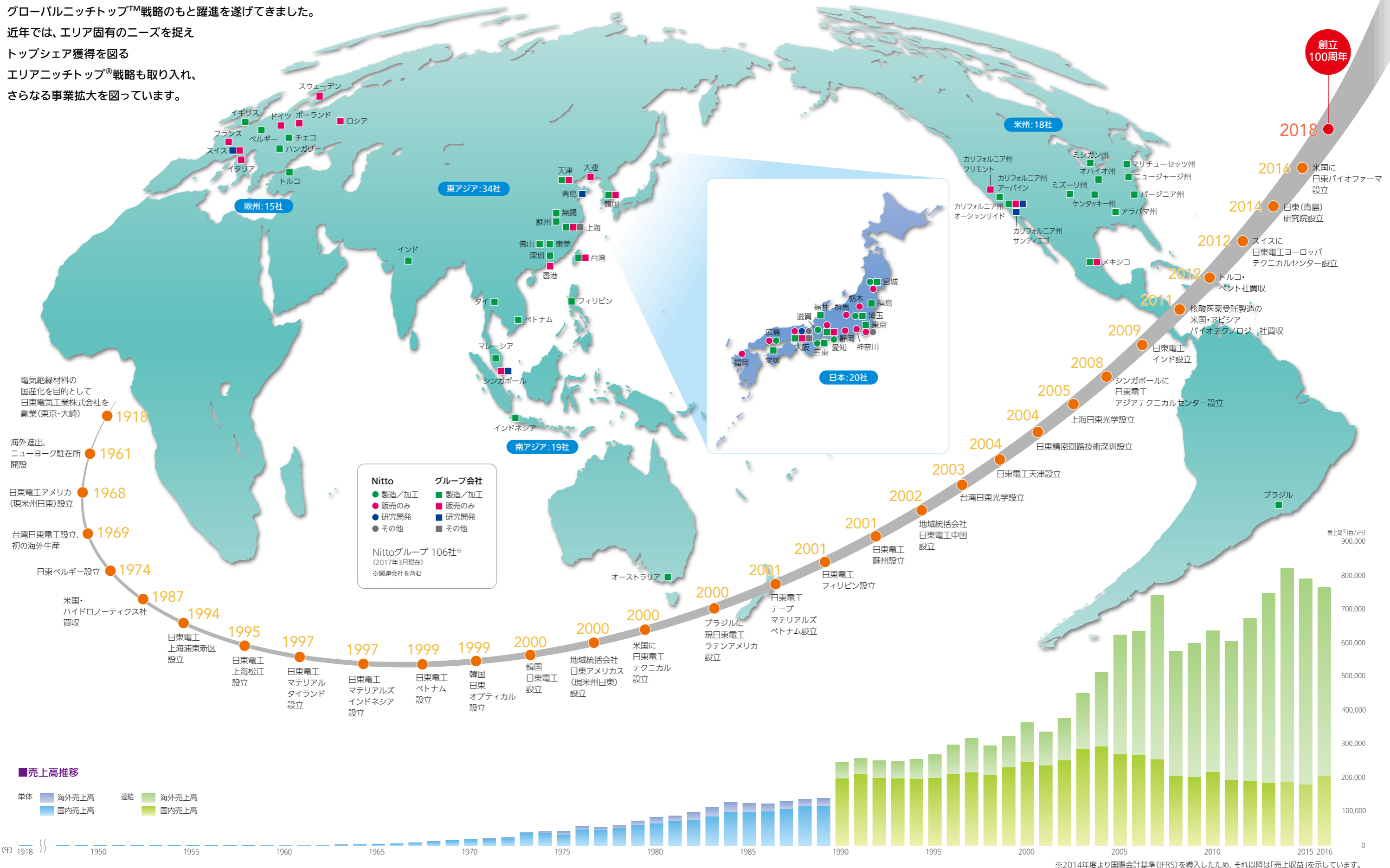
本レポートの掲載ページ	内容	Nitto ウェブサイトの URL
P3-4	Nitto グループの歴史	<a href="https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/corporate/history/">https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/corporate/history/</a>
P5	製品情報	<a href="https://www.nitto.com/jp/ja/products/">https://www.nitto.com/jp/ja/products/</a>
P13	コーポレートガバナンス	<a href="https://www.nitto.com/jp/ja/ir/governance/">https://www.nitto.com/jp/ja/ir/governance/</a>
P14	労働安全衛生	<a href="https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/safety/">https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/safety/</a>
P16	「ビジネス行動ガイドライン」	<a href="https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/governance/guideline/">https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/governance/guideline/</a>
P16	「人権基本方針」	<a href="https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/human/">https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/human/</a>
P17	人材育成と雇用制度	<a href="https://www.nitto.com/jp/ja/employment/">https://www.nitto.com/jp/ja/employment/</a>
P27-28, P35-38	有価証券報告書	<a href="https://www.nitto.com/jp/ja/ir/library/financial/">https://www.nitto.com/jp/ja/ir/library/financial/</a>
P29	「情報セキュリティ基本方針」	<a href="https://www.nitto.com/jp/ja/security_policy/">https://www.nitto.com/jp/ja/security_policy/</a>
P29	リスクマネジメントおよび事業継続マネジメント	<a href="https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/governance/management/">https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/governance/management/</a>
P30	調達管理	<a href="https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/procurement/">https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/procurement/</a>
P30-34	マネジメントシステム認証取得状況	<a href="https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/certificate/iso/">https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/certificate/iso/</a>
P31	化学物質管理	<a href="https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/governance/management/chemical/">https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/governance/management/chemical/</a>
P32-34	環境保護活動	<a href="https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/environment/">https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/environment/</a>
P39-40	社会貢献活動	<a href="https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/contribution/">https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/social/contribution/</a>
-	GRI ガイドライン対照表	<a href="https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/report/2017/gri/">https://www.nitto.com/jp/ja/about_us/sustainability/report/2017/gri/</a>

※ ESG : Environment (環境), Social (社会), Governance (ガバナンス)

# Nittoグループの事業展開

Nittoグループは、1961年のニューヨーク駐在所開設により海外進出を果たし、グローバルニッチトップ™戦略のもと躍進を遂げてきました。

近年では、エリア固有のニーズを捉え  
 トップシェア獲得を図る  
 エリアニッチトップ®戦略も取り入れ、  
 さらなる事業拡大を図っています。



# 事業領域と主な製品

## 自動車・他輸送機器

自動車・鉄道車両・航空機などの輸送機の性能向上、生産効率化、環境負荷低減に役立っています。



内圧調整材料 テミッシュ®

銅板・アルミ板補強材 ニトハード®

## 住宅・住宅設備

住まいの安全性・快適性・環境性能の向上に貢献しています。



養生用テープ No.395N

防水気密テープ ハイパーフラッシュ®

## 社会インフラ

生活を支えている産業基盤に必要な種々の製品を提供しています。



屋外防食テープ ニトハルマック® XGシリーズ

海水淡水化パイラール型RO膜

## 素材

金属板など素材加工の分野に数多くの製品を提供しています。



レーザー加工用表面保護材 LASERGUARD®

表面保護材 SPV®

## 家電・電子機器

白物家電からAV・モバイル機器、LED照明まで多様な用途に応えています。



ゴム系両面テープ

発泡シール材 エプトシーラー®

## 電子デバイス

プロセス材料から周辺材料まで、幅広い品揃えでお客様のニーズに応えています。



精密回路付き薄膜金属基板 CISFLEX®

半導体ウェハ保護・固定用テープ エレップホルダー®

## 医療

衛生材料から核酸医薬まで、医療や健康の分野に様々な製品をお届けしています。



核酸合成用ビーズ

医療衛生材料 優肌絆®

## 包装材料

用途・要望に応じた粘着テープやテープ貼り機が、物流の一端を担っています。



クラフト粘着テープ

テープ貼り機

## 消費財・生活関連材

快適・便利で、独創的な製品を生み出し、人々の暮らしに貢献します。



コロコロ®

文房具 STALOGY® シリーズ

# ハイライト

## 2016年度ハイライト

売上収益	767,710 百万円
営業利益	92,589 百万円
税引前当期利益	91,791 百万円
当期利益	63,690 百万円
研究開発費	30,366 百万円
設備投資額	36,538 百万円
減価償却費	48,556 百万円

資産合計	879,899 百万円
親会社の所有者に帰属する持分	653,772 百万円
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	10.0%

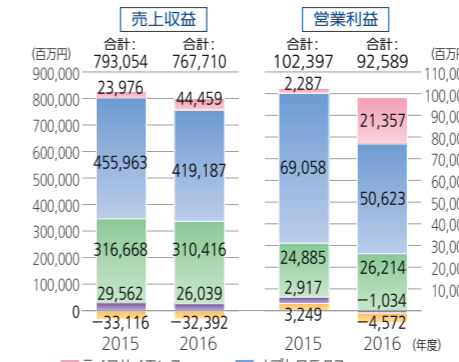
## 一株当たり情報

基本的一株当たり当期利益	390.9 円
一株当たり配当金	150 円

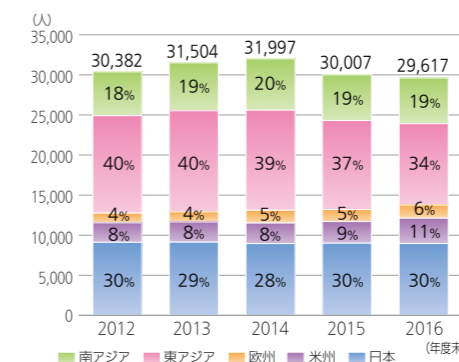
## 売上収益の地域別内訳

日本	186,979 百万円
米州	80,123 百万円
欧州	40,521 百万円
アジア・オセアニア	460,085 百万円

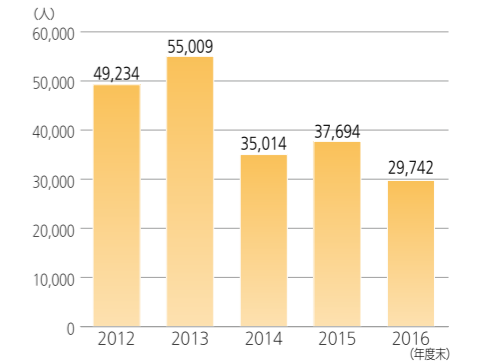
## セグメント別業績



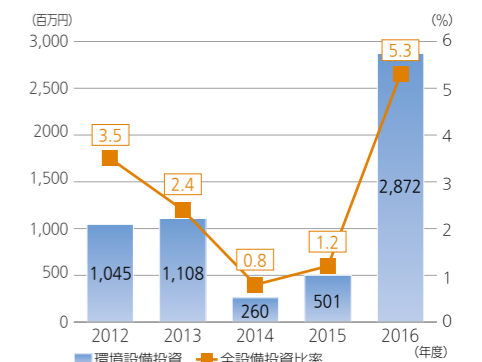
## 従業員数とエリア別従業員比率



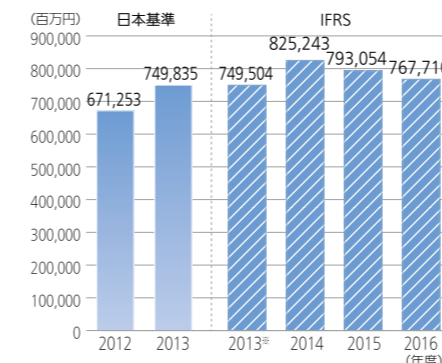
## 株主の状況(単体)



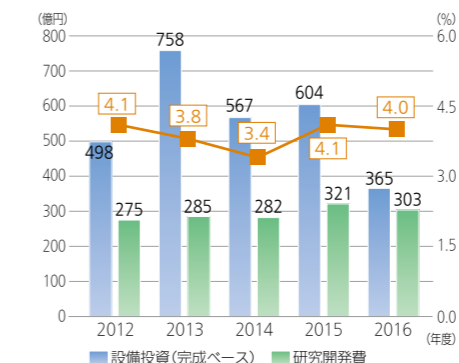
## 環境設備投資/全設備投資比率(単体)



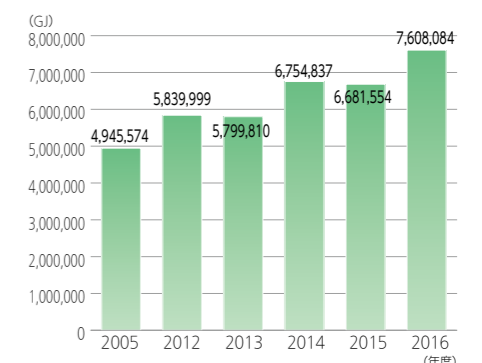
## 売上収益



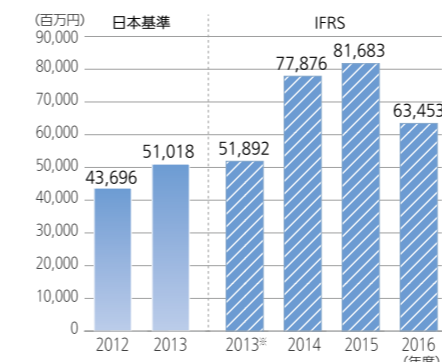
## 設備投資と研究開発費



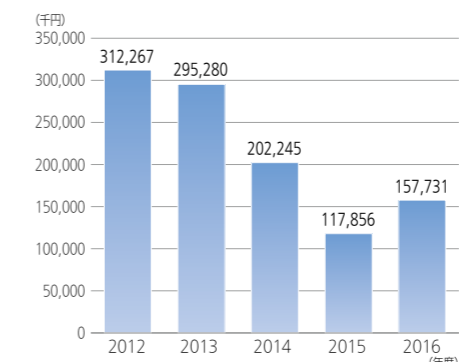
## 総エネルギー投入量



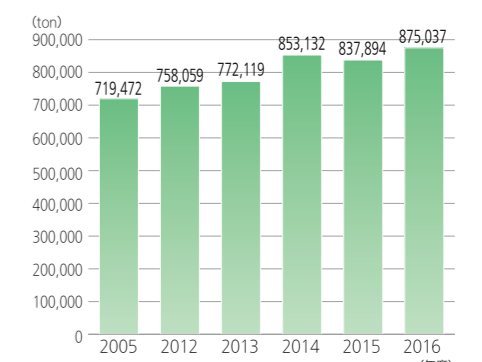
## 親会社の所有者に帰属する当期利益



## 寄付総額(単体)



## CO2排出量(Scope1+2)

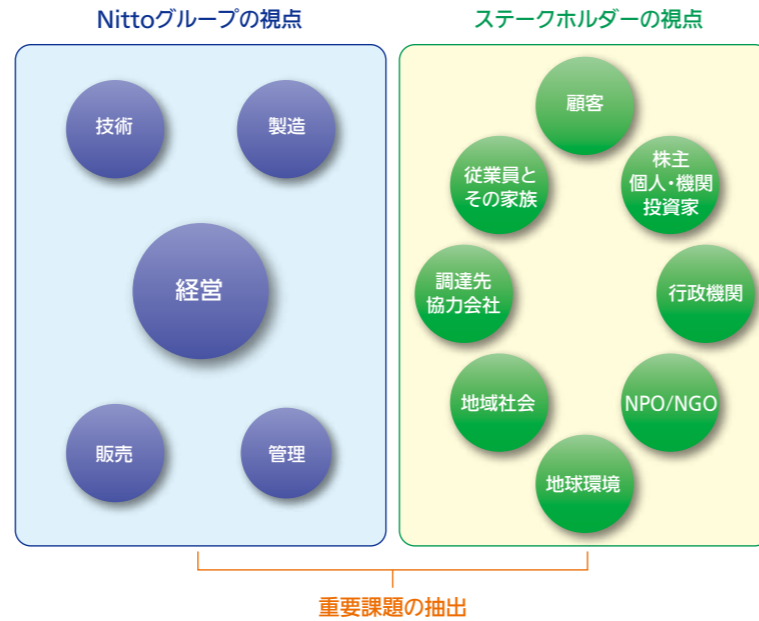


※「売上収益」「親会社の所有者に帰属する当期利益」の2013年度の数値は、参考のためIFRSに基づいたデータも表示しています。

# 重要課題

Nittoグループでは、次のようなプロセスを経て重要課題を特定しています。

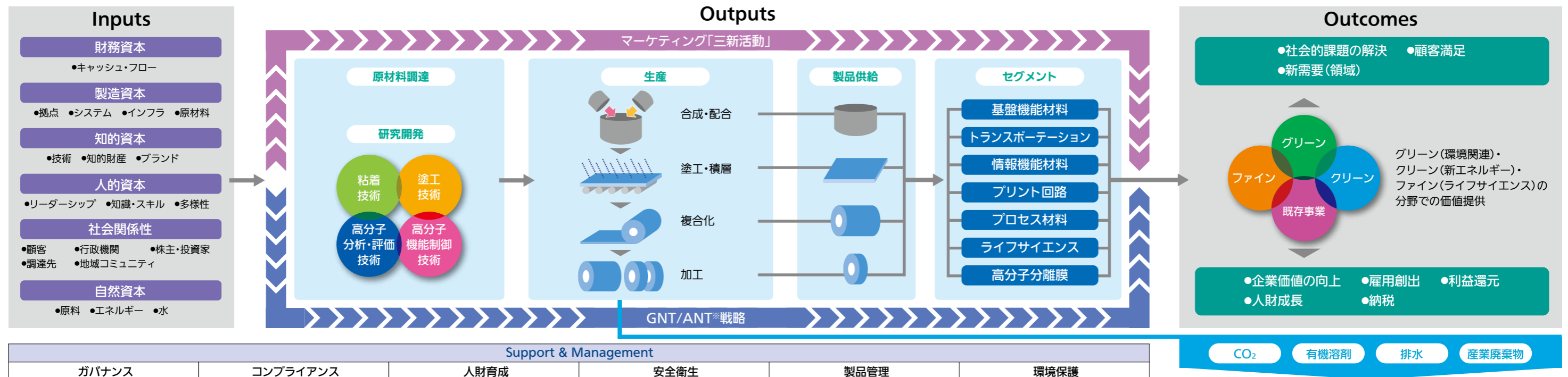
- 重要課題の抽出**  
Nittoグループおよびステークホルダー双方の視点から、重要課題を抽出します。(右図参照)
- 経営に関わる重要課題の特定**  
重要な経営課題は、経営会議体において審議のうえ、中期経営計画などに盛り込みます。
- 専門分野の重要課題の特定**  
各部門会議、委員会で絞り込んだ専門分野の重要課題は、予算審議会などで承認を得てそれぞれの方針や活動計画に反映されます。
- レポートिंगの重要課題の特定**  
GRIガイドラインなどを参考に、企業報告として取り上げる重要課題をCSR委員会で決定します。



## 重要課題に対する取組み

事業	重要課題に対する取組み事項	目標・目指す姿	対策/進捗の掲載先	
			レポート	ウェブサイト
事業	●事業ポートフォリオの変革 ●継続的な構造改革 ●資源投入4,000億円	事業ポートフォリオ変革をさらに進めNitto-New Centuryでの持続的成長を目指す	P9-13 P19-26	中期経営計画 事業報告書
ガバナンス	迅速な意思決定と透明性の確保	企業価値の最大化を図り、永続的に発展する	P13	ガバナンス
労働安全衛生	●安全文化の醸成 ●従業員の安全と健康の確保	健康で安心して働ける職場を形成し、あらゆる事故・災害をゼロにする	P14	社会との関わり
環境経営	●事業計画と連動した環境目標の設定 ●環境リスクの把握と機会の獲得	環境に配慮し、持続可能な社会の発展に貢献する	P15 P32-34	環境への取組み
コンプライアンス・人権	サプライチェーン全体でのコンプライアンスの徹底および人権啓発	全従業員が、「Nittoグループビジネス行動ガイドライン」を理解し共通の判断基準として行動する	P16	ガバナンス 社会との関わり
雇用、人財育成	●多様な人財の雇用、育成、活躍 ●適正な労務管理	グローバル横断の人財最適配置によって強い人事基盤を構築し、事業の成長に貢献する	P17-18	採用情報
リスクマネジメント	●重要リスクの特定と対策 ●情報セキュリティマネジメント	リスクを認識し対策を事前に講じ、非常時の適切な対応により、事業継続を図る	P27-29	ガバナンス
事業継続	減災と早期復旧のための準備	人命を守り、製品供給責任を果たす	P29	ガバナンス
バリューチェーンマネジメント	●CSR調達の推進 ●お客様満足度の向上 ●環境負荷の低減	バリューチェーン全体において製品管理を通してステークホルダーに安全・安心を提供する	P30-34	社会との関わり 環境への取組み 資材調達
社会貢献	地域における課題解決への支援	社会および地域との共存を目指す	P39-40	社会との関わり

# 価値創造プロセス



※ GNT : グローバルニッチトップ ANT : エリアニッチトップ

## ステークホルダーの皆様へ

株主・投資家様、お客様、お取引先様、地域社会の皆様には、日頃よりご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。Nittoグループを代表して、2016年度のご報告と2017年度以降の取組みについてお伝えします。

日東電工株式会社  
代表取締役 取締役社長

高崎秀雄



### 2016年度業績について

2016年度における経済環境は、海外において英国のEU離脱決定、米国の大統領選挙など政治的に大きなイベントがあり、当初予想と異なる波乱の展開となりました。その後米国経済は持ち直し、また中国経済が持ちこたえたことなどもあり、年度を通じ緩やかな成長が継続しました。国内においても、年度後半にかけ海外経済の回復による輸出の増加や為替市場での円高修正が起きたことなどにより、緩やかながら景気回復が継続しました。

このような経済環境のもと、主力であるオプトロニクスでは、年度前半は低迷したものの、年度後半のIT業界の生産数量回復を着実に取り込むことで収益を改善させました。インダストリアルテープでは基盤機能材料で生産性向上による収益性改善を実現しましたが、トランスポート事業ではほぼ横ばいとなりました。また、ライフサイエンスでは事業ポートフォリオの変革の実現に向けた取組みを進め、核酸医薬の分野において米国での受託製造事業を大きく伸ばし、さらに長年開発を続けてきた肝硬変治療薬において、米国製薬大手と独占ライセンス契約を締結し契約一時金を受領しました。なお、平均為替レートは前年度が1米ドル＝120.2円でしたが、当年度は108.9円となり、円高の影響を受けました。

以上の結果、売上収益は2015年度と比較して、3.2%減(以下の比較はこれに同じ)の7,677億円となりました。また、営業利益は9.6%減の925億円、税引前当期利益は10.0%減の917億円、当期利益は22.3%減の636億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は22.3%減の634億円となりました。

■セグメント別業績 (単位：百万円)

		2015年度	2016年度	前年同期比	
インダストリアル	売上収益	基盤機能材料	191,134	186,187	97.4%
		トランスポート	125,534	124,229	99.0%
		計	316,668	310,416	98.0%
	営業利益	24,885	26,214	105.3%	
オプトロニクス	売上収益	情報機能材料	380,805	352,905	92.7%
		プリント回路	51,533	42,871	83.2%
		プロセス材料	23,625	23,410	99.1%
	計	455,963	419,187	91.9%	
営業利益	69,058	50,623	73.3%		
ライフサイエンス	売上収益	23,976	44,459	185.4%	
	営業利益	2,287	21,357	933.9%	
その他	売上収益	29,562	26,039	88.1%	
	営業利益	2,917	-1,034	-	

P6の「セグメント別業績」にある「全社・消去」は含まれていません。  
※セグメントの分類を一部変更しました。

こうした状況下、当期末の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針にもとづき、中間と同額の1株につき75円とし、年間の配当金は前期より10円増額した年間150円とさせていただきます。なお、次期の利益配当金につきましては、利益状況と設備投資等を総合的に勘案して年間160円を予定しています。

### 社会的課題の解決に向けて

Nittoグループは、創業以来、社会の要請に耳を澄まし、市場のウォンツを読み取って粘着技術や塗工技術など基幹技術をベースにした数々の技術・製品を世に送り出し、さま

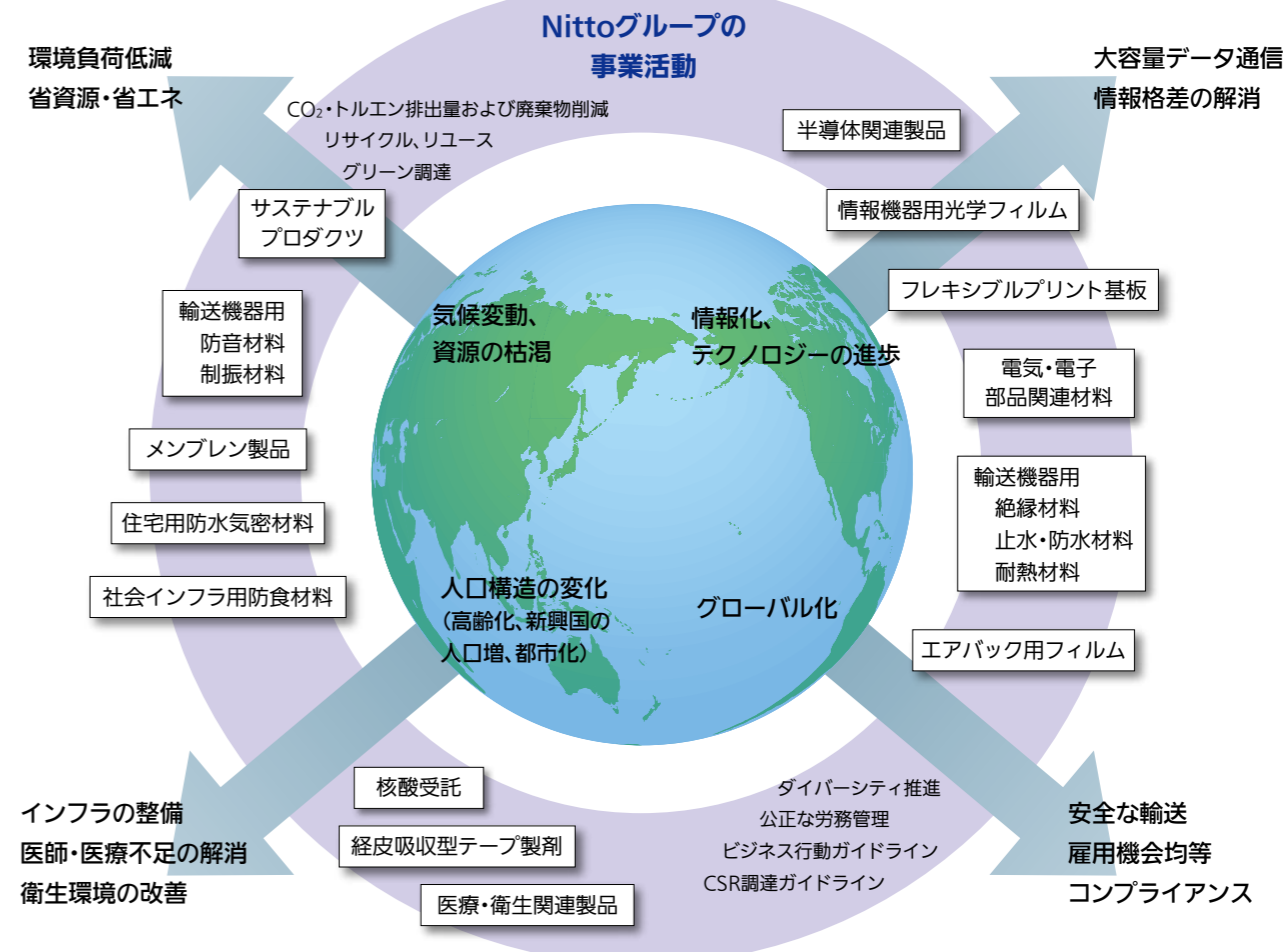
ざまな領域で事業を展開してきました。

今日、気候変動や人口構造の変化などに伴う社会的課題が山積するなか、情報化やテクノロジーの進歩によって人々の生活環境は激変しています。Nittoグループが培ってきた技術には、こうした課題を解決する明日があります。社会から信頼され、未来に向かって成長し続ける企業として、社会に新しい価値を提供し続けていくことが使命であると考えます。

### 環境への配慮

2016年11月、国連史上の歴史的合意と賞賛される「パリ協定」が発効しました。条約加盟国すべてが参加する地球温暖化対策として、産業革命前からの平均気温上昇を「2度未満」

#### ■社会的課題を解決する取組み



に抑えることを目標にしています。

Nittoグループは、エネルギーの有効活用に適したネオジウム磁石や、環境汚染対策にも応用可能なメンブレン製品など環境負荷を低減する製品を生み出してきました。また、お客様の製造工程を簡便にし、資源・エネルギーの無駄を省く製品・サービスも数多く提供しています。人類全体の脅威とも言われる環境問題の解決に向けた技術や製品・サービスの開発を加速させていきます。

生産活動に伴う環境負荷については、新しく策定した環境中長期計画に沿って、CO<sub>2</sub>排出量およびトルエン大気排出量と廃棄物排出量の削減を中心に取り組みます。

### 情報化・テクノロジーの進歩を支える

液晶ディスプレイには光学フィルムをはじめ、さまざまなNitroグループの部材が使われており、ディスプレイの薄型化や大型化、画質向上に貢献し情報社会を支えてきました。なかでも偏光板はトップシェアを誇り、独自に開発した超薄型偏光板は、ウェアラブル端末など、よりフレキシブルなディスプレイを実現させます。また、透明導電性フィルム「エレクリスタ™」などタッチパネル用部材はスマートフォンやタブレット端末の普及と機能性の向上に一役買っています。

今後、テレビやスマートフォンの画面は液晶から有機ELへシフトしていくことも予想されますが、変化を先取りし、次世代ディスプレイに対応した高機能を有する部材の開発に取り組んでいます。

テクノロジーは日進月歩、秒進分歩とも言われます。今、IoT(モノのインターネット化)やAI(人工知能)の導入が加速していますが、Nitroグループは多彩な技術を活用し、進化を支える価値の創造に励みます。

### 生活の質の向上に寄与

先進国の人口高齢化や新興国の人口激増により、世界的に医師や看護師など医療従事者の絶対数が確保できず、深刻な問題になっています。Nitroグループは独自の技術を応用した新しい投薬方法の開発などライフサイエンス分野においてもさまざまな提案をしてきました。1970年代後半から、世界に先駆けて経皮吸収型テープ製剤の開発に取り組み、コ

ントロールドリリースに最適な粘着剤合成をはじめ、安全性・安定性に優れた製剤設計技術を確立しました。最近ではテープ製剤と、皮膚表面に微細な孔を開ける技術を組み合わせた「Nitro PassPort® System」などの開発も進めています。これらが実用化されれば、注射や点滴といった医療従事者にしか許されなかった薬剤投与が簡便になり、患者様のみならず医師・看護師の負担を軽減することができます。

これまで治療が困難とされていた難病などの治療薬となり得る核酸医薬の分野にもNitroグループの技術が活かされています。なかでも核酸医薬を用いた肝硬変治療薬は、昨年の米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社との提携により、開発が加速していくでしょう。

一方、新興国や途上国の生活水準が向上し、快適性や衛生への関心が高まっています。NitroグループはHygiene事業として、折り畳みテープ「ニトフォルド™」などの紙おむつ関連材料も提供しています。また、「コロコロ®シリーズ」など掃除を手助けするツールも取り揃え、衛生環境の改善や快適な暮らしに寄与しています。

### 安心・安全な社会のために

グローバル化によって人々が世界中を行き交うようになり、交通機関の発達と迅速な輸送が求められるなか、一方で過密かつ複雑な移動手段には輸送の安全性が問われます。

Nitroグループは、安全かつ快適な移動と環境保全を視野に、自動車関連の部材を提供してきました。例えば、「ニトハード®」は軽量化が進む車体の強度を保つため幅広い需要があります。航空機用防錆テープ「AEROSEAL®」は、結露によって床下に発生する錆を防ぐとともにメンテナンスしやすい特長も兼ね備えており、航空機の安全に寄与しています。こうした部材はほかの輸送機器へも応用できるため、用途の拡大が期待できます。

また、事故発生時に乗員を保護するカーテンエアバッグ向けの機能性フィルム事業にも着手しました。新しいニーズも掘り起し、より快適で安全な輸送を支えています。

Nitroグループは事業活動においても「安全を全てに優先」し、従業員の安全と健康を守る活動を行っています。製造現場での事故・災害をなくすだけでなく、健康を保ち、常に安全な行動を実践するよう意識改革に努めます。

## 中期経営計画「Jitsugen<sup>※</sup>-2019」

Nitroグループは、2018年10月に創立100周年を迎えます。この歴史的な節目を越え、次の100年においてさらなる飛躍を「実現」するために、2017年度から2019年度までの3か年の中期経営計画「Jitsugen-2019」を策定しました。「Jitsugen-2019」では、スマートフォンや自動車をはじめとする既存の事業分野で成長戦略を着実に実行し事業を拡大するとともに、「無・減・代」(すべての業務、工程で「無くす、減らす、代える」の視点で効率化を追求すること)を徹底して生産性を高め、収益力の向上を図ります。また、グリーン(環境関連)・クリーン(新エネルギー)・ファイン(ライフサイエ

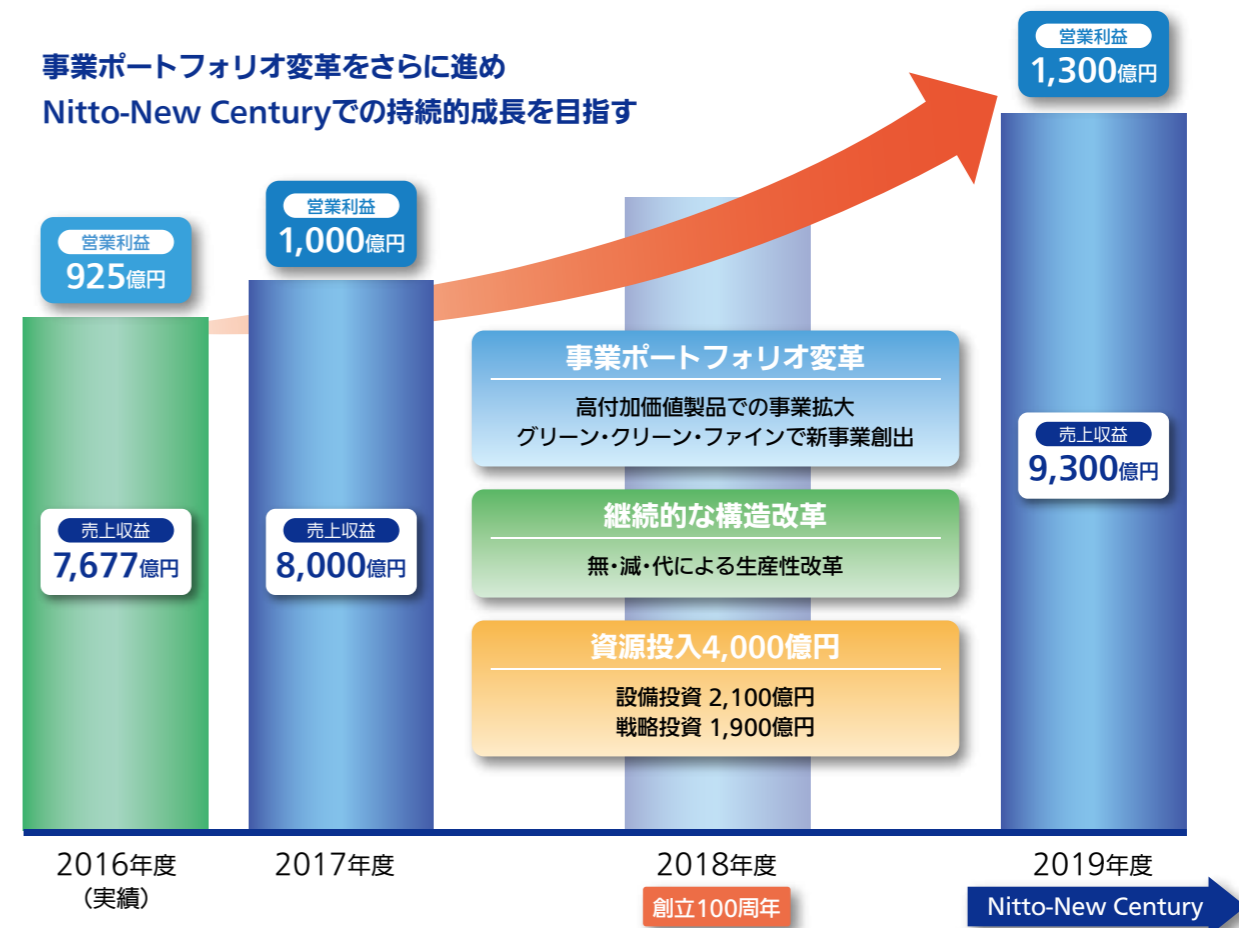
ス)などの分野において、新たな事業を創出していくことでさらなる成長を推進します。Nitroグループはこれまで変化をチャンスと捉え、市場のニーズに常に一歩先んじて応え社内外の多様な技術や情報を組み合わせ、融合させてきました。こうした強みを活かし新たな価値を創造していきます。

これらの成長戦略を支えるために、設備投資に加え、M&A、環境施策などの戦略投資を積極的に行います。また、メーカーとしての使命である、安全への取り組み、モノづくりの進化、品質やブランド価値の向上といった経営基盤の強化をより一層推し進めます。これら施策を進めるうえで最も重要な人材に関しては、グローバルな育成と登用、最適配置を推進します。

※ 中期経営計画の名称は、中期経営戦略と業績目標の着実な「実現」を目指すことを表したものです。

### ■中期経営計画 “Jitsugen-2019”

#### 事業ポートフォリオ変革をさらに進め Nitro-New Centuryでの持続的成長を目指す



Nittoグループは、従業員一人ひとりがThe Nitto Wayを実践しながら「実現力」を発揮することで、持続的な成長を目指します。

### ATPファイナルズ協賛

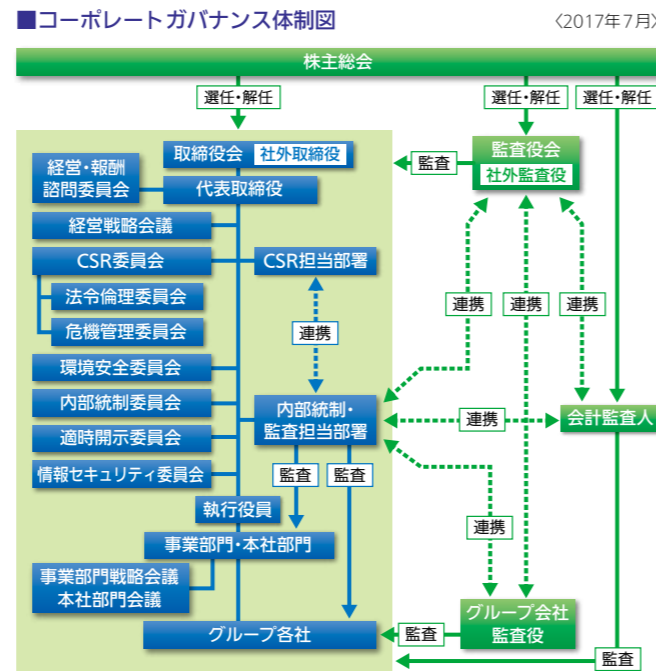
NittoはAssociation of Tennis Professional(ATP)と、男子プロテニスのシーズン最終戦「ATPファイナルズ」のタイトルスポンサーにつく契約を締結しました。期間は2017年から2020年までの4年間で、「Nitto ATPファイナルズ」として開催されることになります。この大会は、世界のシングルスならびにダブルスから選抜された年間成績上位8人が競い合う世界最大のインドアテニストーナメントです。

今回の協賛を通してグローバルにNittoブランドを浸透させ、新たなビジネスパートナーとのコラボレーションなどを通してイノベーション創出を目指します。



全体のガバナンスをさらに高めるべく継続的な取組みを進めてまいります。

※ 取締役会の実効性に関する評価の結果概要については、ウェブサイト「IR情報一適時開示書類」よりご参照いただけます。



### ガバナンスの強化

2015年度は「コーポレートガバナンス元年」といわれ、各企業がコーポレートガバナンス・コードへの早急な対応を迫られました。これに呼応するため、また2014年に刷新した「経営理念」を実践するため、Nittoはガバナンス体制を再構築するとともに、「コーポレートガバナンスに関するガイドライン」を策定しました。

続く2016年度は、ガバナンスという言葉が世間の耳目を集めるなか、策定したガイドラインの実効性が試された1年でした。Nittoは取締役会の実効性に関する分析・評価を行い、結果概要を開示<sup>※</sup>しました。取締役・監査役による協議により、取締役会は有効かつ適切な運用が行われていると判断しています。この結果に甘んずることなく、取締役会

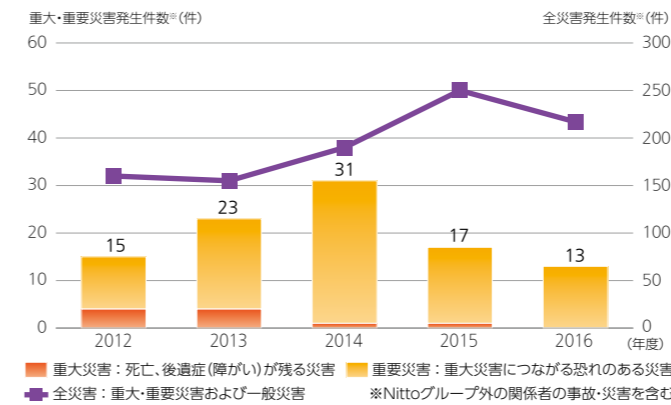
## ESG課題①

## 労働安全衛生

Nittoグループは、「安全をすべてに優先する」という価値観を共有し、事業活動に展開しています。一人ひとりが安全で安心して、健康に働ける職場環境を全員参加で築くことが、あらゆる事故・災害をゼロにすると考えます。

### 2016年度災害発生状況

2016年度、重大災害および重大災害につながる恐れのある重要災害の発生は前年度より4件減少しました。また、重大・重要災害以外の一般災害は、近年海外エリアにおける報告件数が増加していましたが、継続的な安全活動の推進を図った結果、従業員の安全意識が向上して、2016年度は14%減少(前年度比)しました。



安全講習会を実施しました。受講した経営層は、引き続き管理監督者に向けた安全ワークショップを行い、経営理念に基づき安全を最優先する考えを説きました。安全を各自の課題として捉え、参加者同士の意見交換を通して理解を深めました。

### 労働安全衛生法の改正への対応

日本では、労働安全衛生法の改正に伴い、化学物質に関するリスクアセスメントの実施および従業員へのストレスチェックが義務付けられました。

### ケミカルリスクアセスメント(CRA)

これまでもNittoグループでは、「ケミカルリスクアセスメントガイドライン」を制定し、自主的にCRAを実施してきました。今回の改正を機に、日本のグループ各社は、規制対象の640物質だけでなく、社内で使用するすべての化学物質についてCRAを実施しています。

### ストレスチェック

2016年5月から7月にかけて日本のグループ全従業員を対象にストレスチェックを行いました。結果を受け、高ストレス者への対応や職場環境の把握・改善に努めています。今後も働きやすい職場づくりを進め、従業員の健康増進と生産性向上、企業の健全な発展につなげます。

### 事故・災害発生ゼロを目指して

2017年度に入り、4月末までに重大・重要災害が5件発生しました。うち1件は、Nitto構内でグループ外の関係者が亡くなられるという大変痛ましい交通事故でした。

このような災害を二度と起こさないために、グループをあげて「安全対策の実行と意識向上についての取組み」を強化し、徹底しています。

### 安全文化の醸成

これまで、先取りの安全活動として設備・生産プロセスに関わるリスク低減を図り、2014年度からは安全文化の醸成にも重点的に取り組んでいます。

会議や打ち合わせ前に行う「安全唱和」が、この2年間でグループ全体に浸透しました。また、2016年度から自身の体験談を紹介する「safety talk」を新たに実施し、危険な行動・状態を察知する感度の向上を図っています。これまで定期的に行ってきた「安全パトロール」は、危険な箇所を指摘する「指摘型パトロール」から、作業者と対話し、改善すべき点を気付かせる「対話型パトロール」へと進展させました。「指示されて(言われて)動く」から「自ら動く」へ意識変革を促し、自立型の安全活動が可能になるものと確信しています。

さらに、2016年6月には、経営層を対象に外部講師による

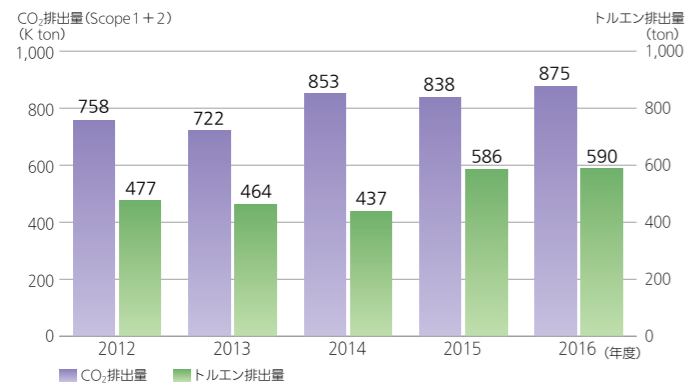


Nittoグループは、環境基本方針に「豊かな地球を次世代に」を謳います。法とその精神を遵守し、地域から地球規模まで環境に配慮した誠実な活動を通して、持続可能な社会の発展に貢献します。

### 2016年度 環境目標達成状況

Nittoグループは、2018年度までにグループ全体のCO<sub>2</sub>排出量を859,000ton/年<sup>\*</sup>、Nitto(単体)におけるトルエン大気排出量を300ton/年とする中期目標を掲げました。

2016年度のCO<sub>2</sub>排出量は、活動量伸長にも関わらず、事業部主体による環境課題への施策が功を奏し、875,037ton(前年比4.4%増)と前年度に比べて微増に留めることができました。また、トルエン大気排出量についても、590ton(前年比0.8%増)と前年度同等の排出量となりました。



※『Nittoグループレポート2016』に記載した「789,000ton/年」は誤記でした。正しくは「859,000ton/年」です。

### 環境中長期計画(～2025年度)

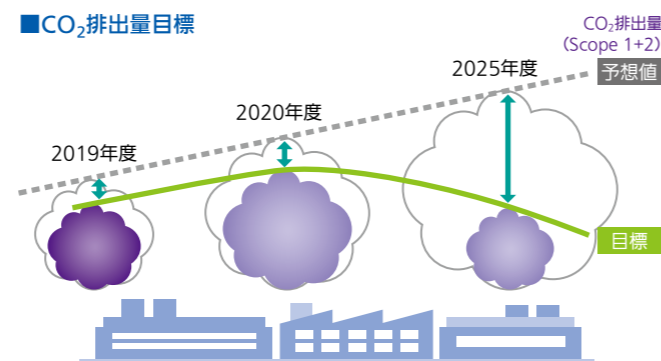
Nittoグループは、経営と一体化した環境活動を推進するために、社長をはじめ経営層が参加し、グリーンコミッティーでの環境ビジョン策定に向けた協議を進めています。そこで、2016年度は、CO<sub>2</sub>排出量、トルエン大気排出量に加え、新たに廃棄物の削減目標を掲げました。2025年度までに2015年度比 21%(原単位)減を目標とし、毎年前年度比3%(原単位)減を目指します。2017年度は、活動の効率性を検討し今後に活かすべく、グループ全体の廃棄物についてより詳細に分析し、実態の把握に努めます。

さらにCO<sub>2</sub>排出量は、2025年度までに2013年度比6.5%減(730,000ton/年)とする目標を加え、省エネ活動や有機

溶剤回収などに励みます。また、トルエン大気排出量においても、2020年度までに200ton/年とする目標を加えました。

2017年度はこれら目標を達成すべく、42億円を投じて環境課題に挑みます。

### CO<sub>2</sub>排出量目標



### 環境中長期計画

目標	中期	長期
CO <sub>2</sub> 排出量	805,000 ton/年 (2019年度)	730,000 ton/年 (2025年度)
トルエン大気排出量	228 ton/年 (2019年度)	200 ton/年 (2020年度)
廃棄物削減	原単位3%減 (前年度比)	原単位21%減 (2025年度/2015年度比)

### 環境リスクと機会

事業活動に伴う環境リスク(下表参照)を把握し、適切な管理のもと、低減に努めています。一方で、これらの環境リスクを解決する技術や製品・サービスを提案できればビジネスチャンスを得られます。今後も持続可能な社会に向けて、課題解決のためにさまざまな提案をし、環境負荷の低減や環境保護に寄与する事業の展開を志向していきます。

### Nittoグループの事業活動に伴う環境リスクと機会



企業への社会的要請を忘れ、自らを顧みない姿勢が不祥事を引き起こす温床となります。Nittoグループでは、コンプライアンスを具体化した「ビジネス行動ガイドライン」を配付し、役員はもとより管理職から従業員に至るまで、事あるごとに立ち回り確認するよう努めています。さらに、サプライチェーン全体でもコンプライアンスを推進しています。また、人権啓発もコンプライアンスに含めるべきと考え、「世界人権宣言」を支持する立場から啓発活動を行なっています。

### コンプライアンスの徹底

Nittoグループは、法令や内規に限らず、社会的なルールを守り、企業倫理に則った行動をすることを包括して「コンプライアンス」と定義し、その遵守を求めます。文化・習慣・国籍の異なるすべての従業員に向けて16言語に対応した「ビジネス行動ガイドライン」を配付し、入社時研修を義務付けています。

役員と管理職を対象に毎年実施するCSRワークショップでは、コンプライアンスの実践に留まることなく、不正監視と未然防止の役割を担う自覚を促します。2016年度は、気をつけなければ法に抵触したり、事故を招きがち「輸出入管理」と「情報セキュリティ対策」をトピックに盛り込み、20か国で計152回のワークショップを開催。2,540人の受講者に、事例紹介やグループ討議を通じてコンプライアンスの重要性を説き、理解を深めました。



タイでのCSRワークショップの様子

なお、2016年度は環境や製品管理も含め事業活動に関わる法令違反はありませんでした。

### 企業倫理に関する通報システム

法令違反や倫理問題の早期発見および即時対応のため、直接NittoのCSR統括部に報告・相談する窓口を設け、連絡先は「ビジネス行動ガイドライン」に記載しています。上司やグループ各社の担当部署に相談しにくい内容の場合、グループ従業員であれば誰でも利用できます。また、限定的ながら第三者機関を介する通報システムも導入しています。実際に、毎年何件か通報があります。「おかしい」と思ったこ

とを率直に言える環境が社風として根付くにつれ、不正の芽が見逃されない職場になっていくと考えます。

2016年度、商法上の開示義務が生じる問題こそありませんでしたが、労務・人権や不正に関する通報は14件ありました。いずれも通報者を保護したうえで関係者へ入念なヒアリングを行い、解決を図りました。

### 児童労働と強制労働の禁止

Nittoグループは「ビジネス行動ガイドライン」に児童労働および強制労働の禁止を明記し、グループ全社に徹底させています。また、Nittoグループとお取引いただくパートナー様に対しても「CSR調達ガイドライン」で遵守をお願いしており、2017年度から新規取引先がCSRに配慮しているか事前のチェックを開始しました。

なお2016年度、児童労働および強制労働に関する問題はありませんでした。

### 人権啓発活動

「世界人権宣言」を支持するNittoグループは、独自に「Nittoグループ人権基本方針」を定めています。年度初めと「世界人権デー」に合わせて年2回、中央人権啓発推進委員会委員長のメッセージが届けられ、グループ全体に人権擁護を求めます。

日本では各拠点・グループ会社の人権啓発推進担当者を置き、定期的に会議や研修会を開催して課題を共有しています。そして各担当者が人権研修などを実施し、全従業員に対して人権への理解を深める活動をしています。2016年度は「ダイバーシティ」をテーマにDVD観賞などを取り入れた研修が、各拠点・グループ会社で実施されました。

また、海外グループにおいても、それぞれの国や地域特有の人権問題に取り組んでおり、例えば、米国では毎年、管理職と一般職に分けてハラスメントや嫌がらせ防止の研修を実施しています。

Nittoグループは「人財は最も重要な資産」と位置付けています。グローバル市場で持続的な成長を遂げていくために、従業員がスキルを磨く喜びを見出す環境づくり、より高度な仕事へチャレンジでき、キャリアアップが図りやすい組織を目指して人財育成に取り組んでいます。

ダイバーシティ

Nittoグループ約3万人の従業員を俯瞰すると、国籍や文化、性別、年齢、雇用形態もさまざまですが、Nitto PersonであるためのThe Nitto Wayの実践に努め、各自の能力を最大限に活かすべく日々邁進しています。そんななか、2016年度、ダイバーシティ推進の専任組織を設置して「ワークライフバランス(仕事と生活の調和)」と「ダイバーシティ(多様な人財)の活躍支援」を重点に環境を整えています。

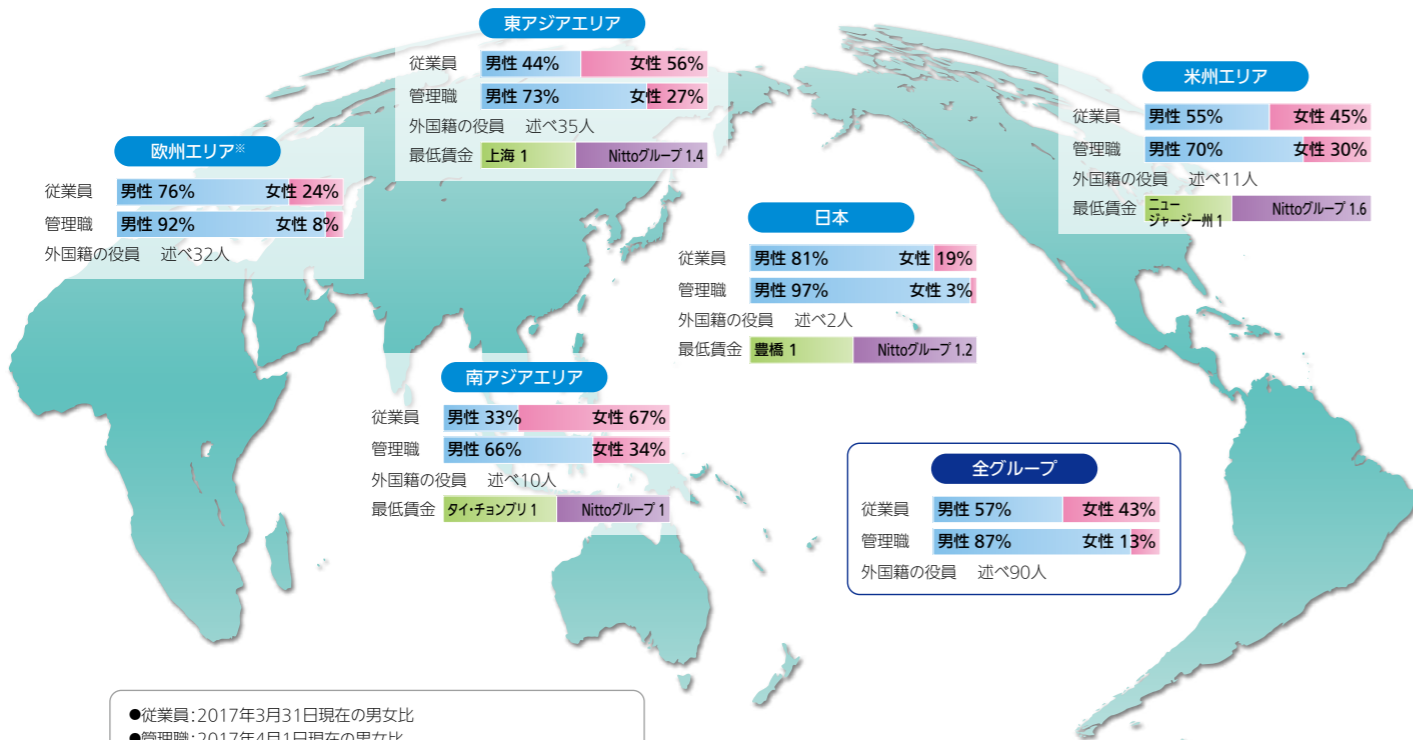
Nitto(単体)では、2018年度までに女性の管理職比率を4%に引き上げるために、女性向けワークショップを開催するなどスムーズなキャリアアップ・メソッドを策定中です。ワークライフバランスについては、育児や介護をしながらでもしっかり働くことのできる職場づくり、在宅勤務制度導入など「働き方改革」を進めています。

その他

Nittoグループの人事案件はすべて、「オープン・フェア・ベスト」の精神に基づいて採用、配置、評価、教育などを行っています。雇用機会均等法の遵守はもちろん、常に公正公平を旨とし、労働時間についても各国、エリアの労働法規に従って適正に管理しています。

Nittoと一部のグループ会社で従業員へのアンケート調査を実施し、従業員の満足度向上に役立てています。また、従業員の健康を考え、活力溢れる職場づくりのために国内主要拠点に専門の保健スタッフを配置するなど、健康増進への取組みを強化しています。

Nittoグループの雇用に関するデータ



●従業員:2017年3月31日現在の男女比  
●管理職:2017年4月1日現在の男女比  
●外国籍の役員:2017年4月1日現在の日本人以外の役員数(兼任含む)  
●最低賃金:グループ会社が所在する主要都市の法定最低賃金との比較

※欧州エリアについては、最低賃金の基準・考え方が違うため比較できるものはありませんが、地域性および職歴、専門性などを考慮し、適正な賃金で雇用しています。

教育体系

	新入社員	一般職	管理職
経営リテラシー	リーダーシップ、語学など		
	マーケティング、財務、ロジカルシンキング		部下育成
経営理念研修	経営理念ワークショップ		
機能別研修	部門A	基礎教育 専門教育	
	部門B	基礎教育 専門教育	
目的別研修	安全衛生教育、語学研修など		
			CSRワークショップ
	海外赴任者・トレーニー研修		

	新入社員	一般職	管理職	役員
階層別研修	新入社員研修	中堅社員研修	管理職研修 役員候補研修	
選抜研修	社外	シンクタンク	リーダーシップ研修	役員教育
	社内	NGBA-F	NGBA-A	NGBA-E

人財育成

変化の激しい現代の経営環境にあって、旧来型の職位・業務に応じた定期的な研修だけでは、企業力の優位性が保たなくなっています。競合ひしめくなか、Nittoグループが持続的な成長を図るため、シームレスな育成プログラムを新たに体系化し、職場と連携してNitto Personの輩出に取り組んでいます。

個人の能力開発のために、おのこの階級・職能のステップアップに役立つ内容を適時学べるようeラーニングを軸としたプログラムを用意、拡充するほか、営業や生産技術などの職務機能ごとに行う研修などさまざまな機会を整えています。

また、新入社員から管理職に至るまで、各階級に設けた昇格者研修プログラムがありますが、これを将来の経営幹部育成を目的として2011年に開講したNitto Global Business Academy(NGBA)※と連動させることにしまし

た。立場によらず経営の視座を持たせることで、経営者のメッセージを感得しやすくなり、グローバルに活躍するリーダーが育つことを期待しています。

※ 次期経営幹部を育成するExecutiveコース、次期エリア/事業リーダーを育成するAdvancedコース、次世代リーダーを育成するFutureコースの3つのコースから成る。

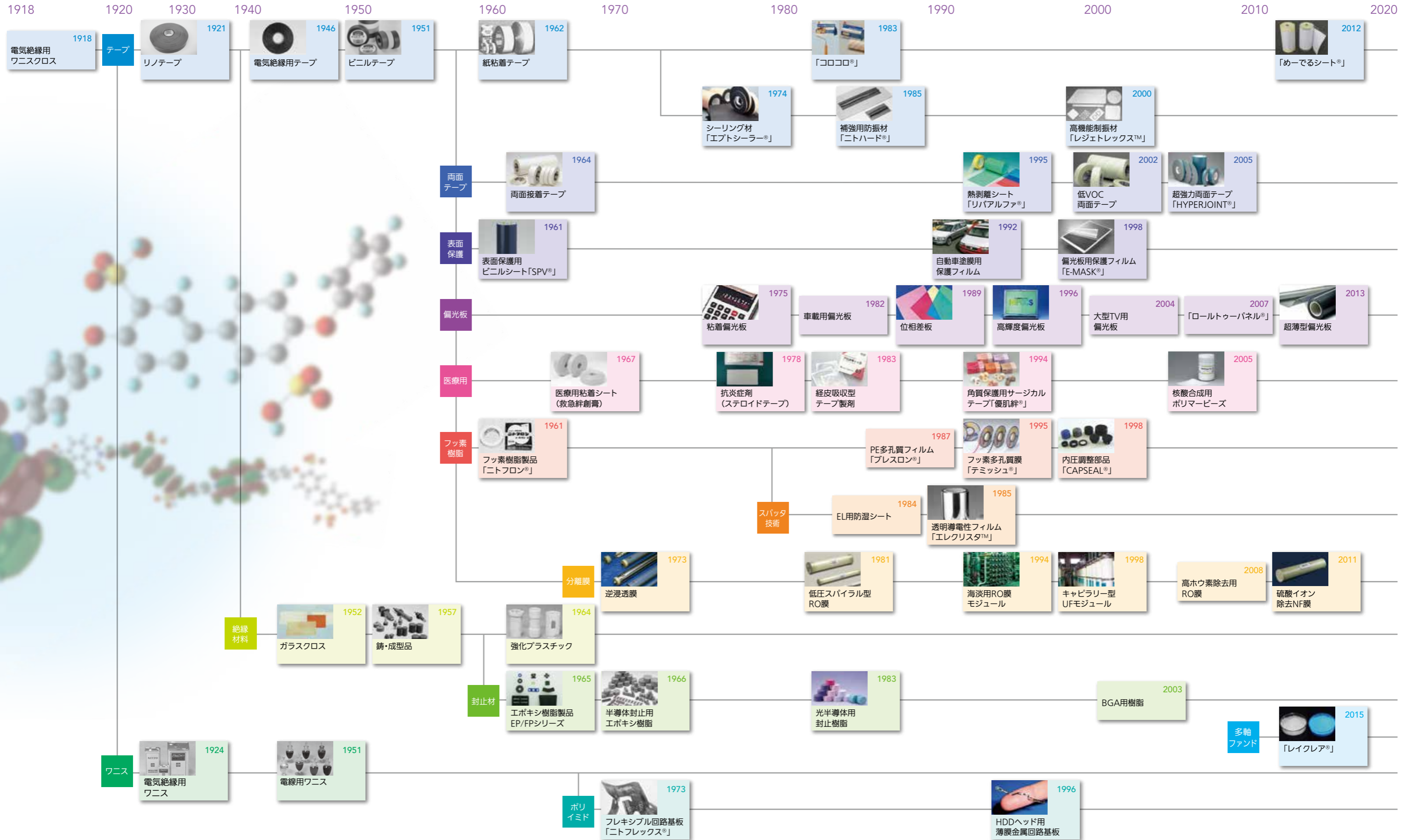
eラーニングで下請法※の意識向上

2016年度、日本の全グループ従業員を対象にeラーニングを活用して下請法教育を実施しました。下請法は、親事業者と下請事業者の取引が公正に行われるよう、また下請事業者の利益を守るために定められた法律です。法に抵触する行為を未然に防ぐため、継続して教育を実施し、一人ひとりの意識向上とコンプライアンスの徹底を図ります。

※ 下請代金支払遅延等防止法の通称

# 技術革新の歴史

Nittoグループは1918年の創業以来、4つの基幹技術をベースに多くの新しい技術を生み出し、これらを複合することで種々の製品を創り出してきました。そして、開発した製品や技術をさまざまな領域に展開し事業を発展させてきました。



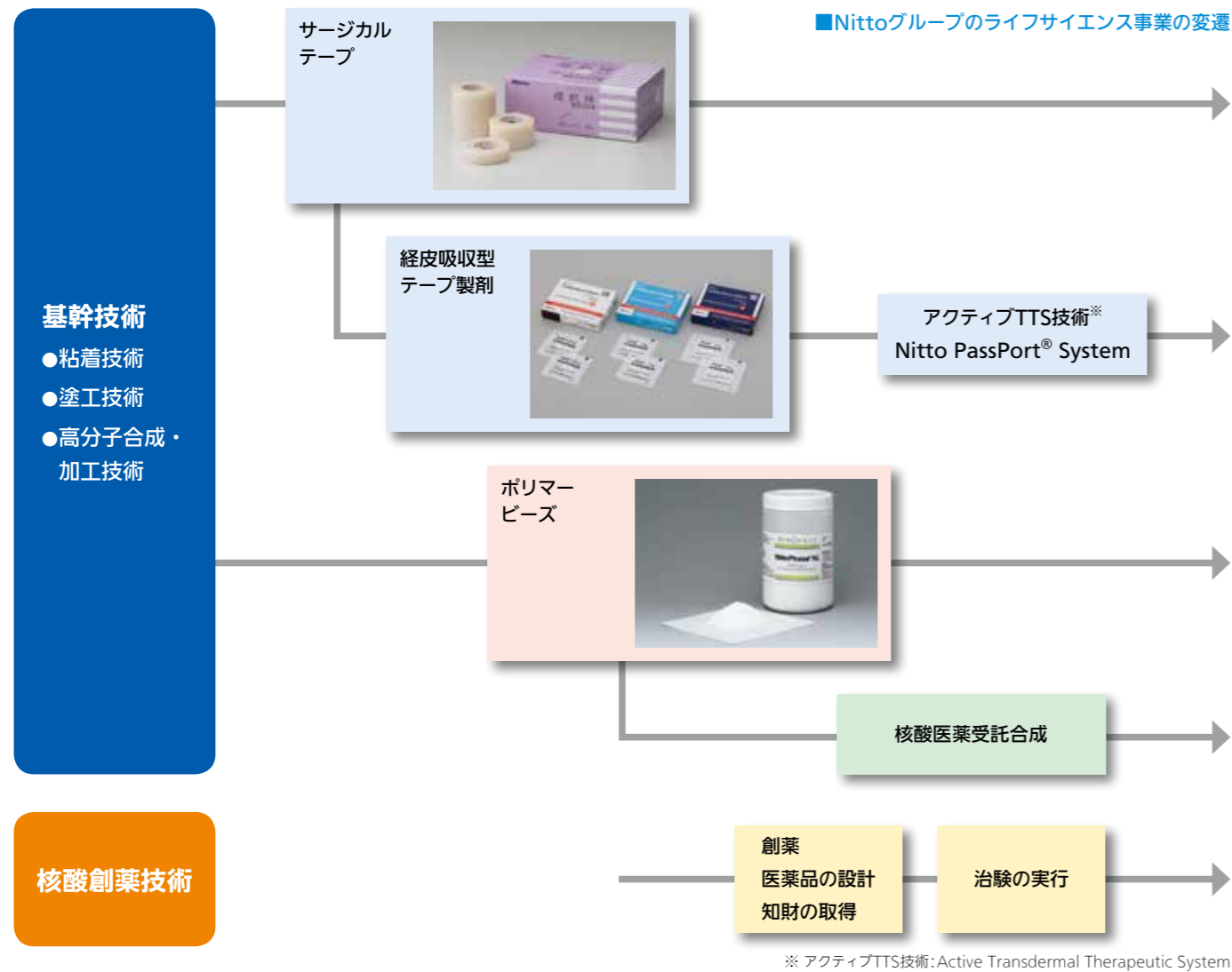
# 社会に貢献する技術・製品

グローバル化や急速な発展は社会にさまざまな課題をもたらしました。1918年、日本の発展を支える電気絶縁材料のメーカーとして創業したNittoは、グローバル展開により大きく飛躍を遂げながら、長年にわたり社会的課題の解決に貢献してきました。新たにグリーン(環境関連)・クリーン(新エネルギー)・ファイン(ライフサイエンス)の各領域にも注力し、社会に新しい価値を提供し続けています。

## たとえば 人々の健康に貢献する

Nittoグループのライフサイエンス事業は、粘着技術や塗工技術、高分子合成・加工などの技術を融合することにより、1960年代後半に絆創膏用粘着シートを製造したことから始まり、医薬品の投与方法や開発に新しい道を切り拓いてきました。

現在、先進国の高齢化や新興国の人口増加に伴う医療ニーズの高まりにより、医師・医療不足が問題視されています。また、これまで治療が難しいとされてきた薬の開発を切望する声も大きくなっています。Nittoグループはこのような課題の解決につながる製品・サービスを拡充させ、人々のQOL(Quality of Life : 生活の質)向上に貢献します。



この章では既存の製品・サービスのほか、新製品および実用化を目指す製品・サービスも紹介しています。

Green Clean Fine Nittoが注力している新領域の製品・サービス

未来に提案! 実用化を目指す製品・サービス

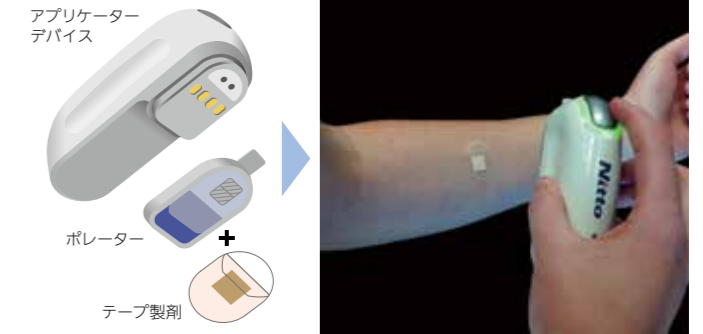
## Fine Nitto PassPort® System

未来に提案!

「Nitto PassPort® System」は、痛みなく安全に皮膚表面に微細な孔を開ける技術と、粘着テープに薬を加えて皮膚に貼付する技術を組み合わせた新しい経皮投与技術です。

そのままでは皮膚から吸収されないペプチドや核酸、タンパク質のような高分子のバイオ医薬品や親水性薬の投与が可能で、従来、注射や点滴に限定されていた薬の新たな投与方法を提案します。孔の数や大きさ、テープ製剤の組成をコントロールして薬を放出する時間や量を変えることもできます。

現在、複数の製薬会社様と協同で検討を行っており、早期実用化を目指しています。



皮膚に小さな孔を開け、薬を含むパッチを貼付します。

## Fine NASHおよび肝硬変の治療薬の開発 プリストル・マイヤーズ スクイブ社と提携

未来に提案!

Nittoは2008年から線維症治療薬の開発に取り組んでいます。進行性非アルコール性脂肪性肝炎(NASH)およびC型肝炎に伴う肝線維症と肝硬変を対象とした、siRNA(核酸の一種)を用いた開発製剤は、米国食品医薬品局よりファストトラック指定(優先審査指定)を受けています。

2016年11月、Nittoと米国のプリストル・マイヤーズ スクイブ社は、NASHと肝硬変を対象とした、上記製剤の開発、製造および販売に関して独占的ライセンス契約を締結しました。この提携により、開発が加速され、患者様に少しでも早く治療薬が届くことを期待しています。

## Fine 核酸医薬受託製造の拡充

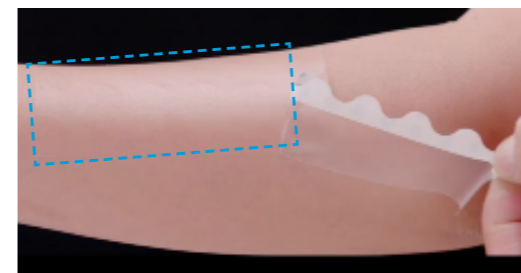
Nittoグループは、ガンなどの治療困難な病気に効果があると期待される核酸医薬の受託製造サービスで業界トップシェアを誇ります。

2016年10月、日東電工アビシアを通して米国のIrvine Pharmaceutical Services社およびArvio Biopharmaceuticals社の資産を買収し、日東アビシアファーマサービスを設立しました。医薬品の分析サービスが拡充されたほか、無菌充填サービスも可能になりました。

患者様に一日も早く新薬をお届けできるよう、核酸医薬開発の加速を支援するサービスを提供していきます。

## 優肌パーミロール® Lite

傷や肌を覆って雑菌や水の浸入を防ぐフィルム状のカバー「優肌パーミロール®」シリーズに、従来品と比べて薄さ約4分の1の「優肌パーミロール® Lite」が加わりました。よく伸びて屈曲部にもしなやかにフィットするので何もつけていないようなつけ心地です。また、独自の「優肌」ゲル粘着剤を使用しており、テープをはがす時に角質を傷つけず痛みもほとんどありません。

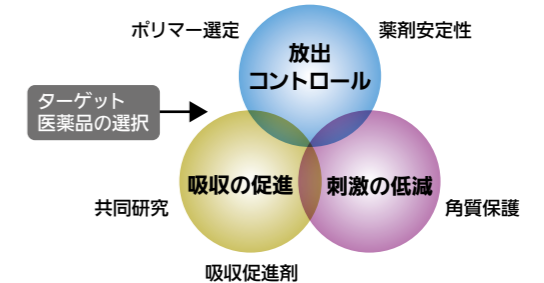


点線部分に優肌パーミロール® Liteが貼付されています。

## 経皮吸収型テープ製剤

経皮吸収型テープ製剤は、肌に貼って薬を投与する医薬品です。内服薬のように消化管や肝臓などに負担をかけず、注射のように針を刺したときの痛みもありません。また、薬の投与量をコントロールして急激な薬物吸収による副作用を軽減します。

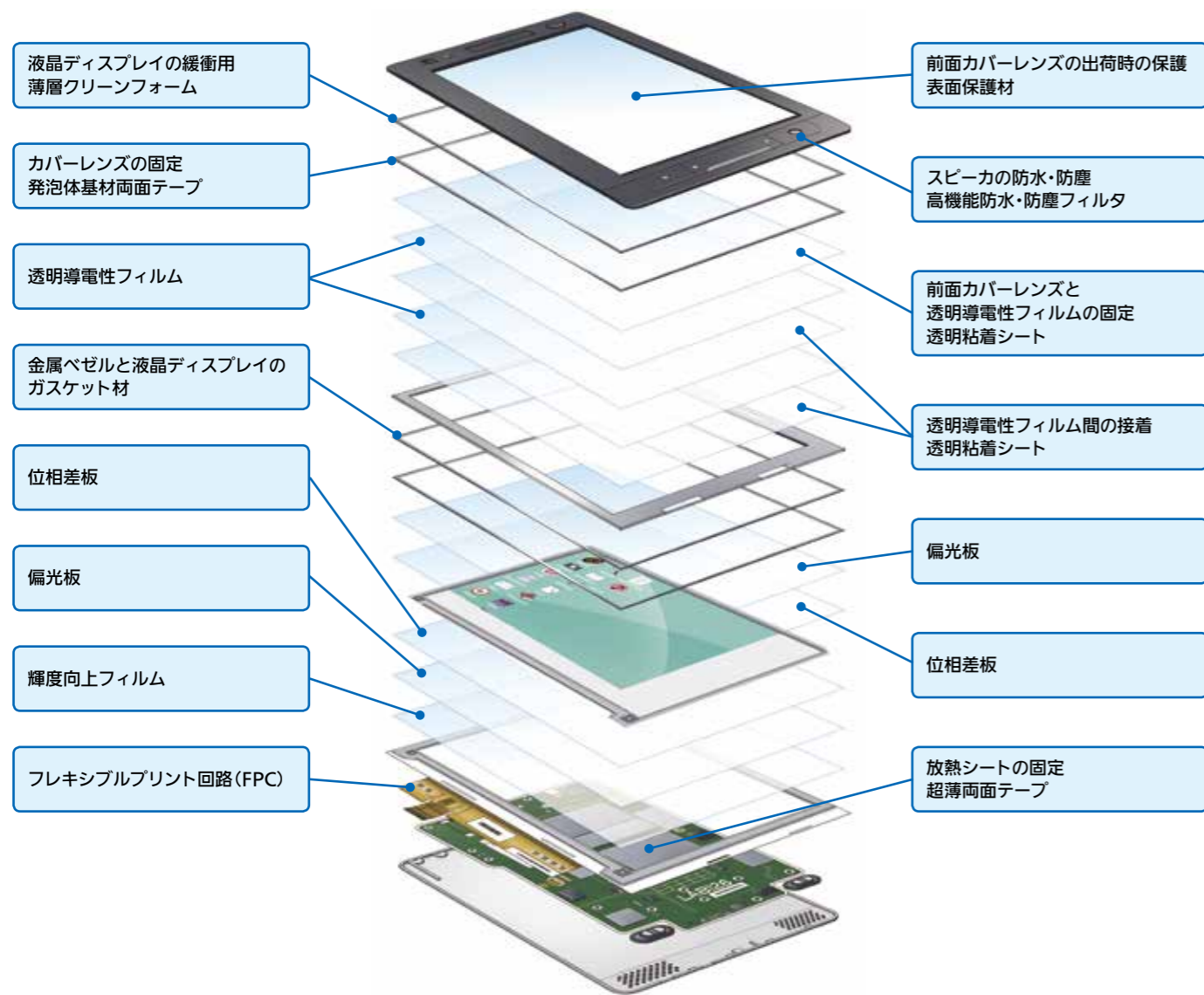
Nittoの技術が、虚血性心疾患治療用、喘息治療用、局所麻酔用や高血圧治療用など幅広いテープ製剤を世に送り出し、患者様の不安や負担を和らげる一助となっています。



たとえば 情報化社会を支える

さまざまな情報が行き交う昨今、いつでもどこでも情報を受発信できるスマートフォンやタブレットPCなどの情報端末は、いまや生活に欠かせないツールになりました。これに伴い、ディスプレイの小型・軽量化が求められ、ウェアラブル端末に使用されるようなフレキシブルディスプレイの需要も高まっています。

ディスプレイには光学フィルムをはじめ多種多様なNittoグループの製品が使われており、急速に進化する情報社会を支えています。



超薄型偏光板

Nittoの超薄型偏光板は、Display Industry Awards 2016におけるDisplay Component of the Year Award受賞に続き、平成29年度全国発明表彰「内閣総理大臣賞」を受賞しました。

延伸によって発生する反りを抑え、薄くても安定した品質を保つ革新的な製法の発明が、ディスプレイの薄型化、フレキシブル化に貢献したと評価されました。従来の工程や材料を見直し、新しい発想を加えた結果、標準的な偏光板と比較して厚みを約80%、反りの原因となる収縮も約60%低減することができました。すでに薄型テレビやスマートフォンなどに採用されており、今後はフレキシブルディスプレイへの搭載も期待されます。

■反りの違い

標準的な偏光板



超薄型偏光板

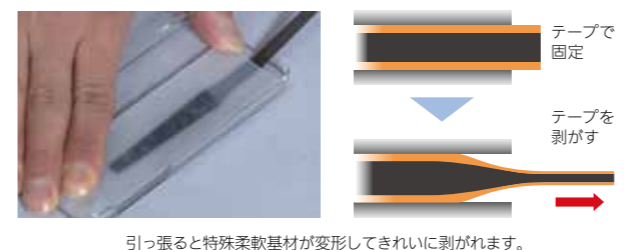


たとえば 環境負荷を低減する

気候変動や資源枯渇などの環境問題は、現在の生活をも脅かすほど重要になっており、迅速かつ積極的な取組みが求められています。Nittoグループはその事業活動が直接及ぼす環境負荷を減らすだけでなく、お客様の製造工程においても環境負荷低減につながるような製品の開発に取り組んでいます。

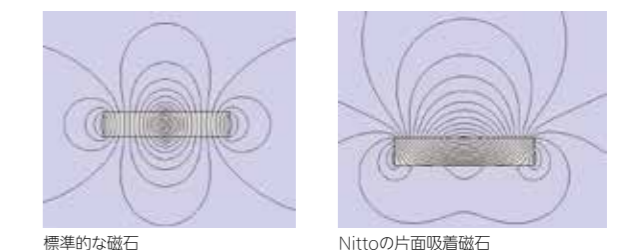
引っ張るだけではがれるストレッチテープ

ストレッチテープNO.58110B/NO.58115Bは、しっかり固定する接着力と、引っ張るだけで剥がせる剥離性を兼ね備えた両面テープです。固定した部品を傷つけず簡単にはずせるため、モバイル機器のバッテリーや内蔵カメラなどのリサイクル・リユースを容易にします。



Clean ネオジウム片面積着磁石

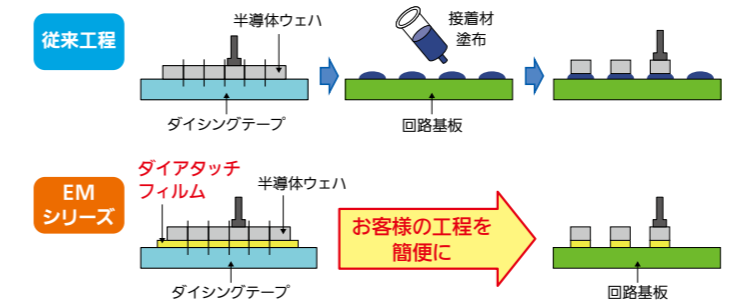
片面にのみ磁束を集中させることで、従来の技術では不可能だった強力さを実現したネオジウム磁石です。モーターの性能向上と小型・軽量を可能にし、半導体や液晶ディスプレイ製造におけるタクトタイムを短縮します。また、リアモーターにも適しています。



未来に提案!

感圧ダイシングテープ一体型ダイアタッチフィルムエレプマウント® (EMシリーズ)

半導体製造において、銀ペーストなどでチップを固定する従来の工程が不要になります。お客様の工程を簡便にし、環境負荷を減らします。



Green Clean エアフィルタ用 テミッシュ® NTF9300 シリーズ

微細な塵まで捕集しつつ通気性に優れた高性能エアフィルタで、クリーンルームや掃除機などに最適です。「テミッシュ®」は空気の透過抵抗が低いためエネルギーの使用量削減が見込まれます。また、塵離れがよくメンテナンスの手間を改善します。



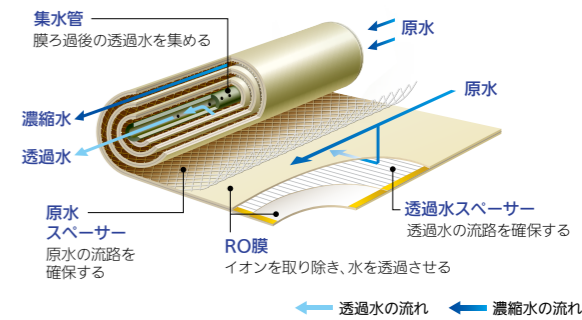
Green 超低圧RO膜エレメント ESPA®2-LD MAX

河川水や排水などから不純物を取り除く逆浸透膜 (RO膜) エレメントは、下水・排水回収処理や海水淡水化、超純水製造など幅広い用途に使用されています。

新製品の「ESPA®2-LD MAX」は、薄手のRO膜と厚手の原水スパーサーを採用しています。RO膜を薄くし、より多くの膜を搭載することで処理する水の量が増えます。また、スパーサーを厚くすることで流路が広がるため、水の抵抗が減りエネルギー使用量を削減できるほか、汚れの堆積や詰まりが起りにくく、薬品を使った洗浄の回数を減らすことができます。

このように省エネと薬品使用量の削減が環境負荷低減に貢献するとともに、製品の長寿命化も期待できます。

■RO膜エレメントの構造



たとえば 安全な輸送を支える

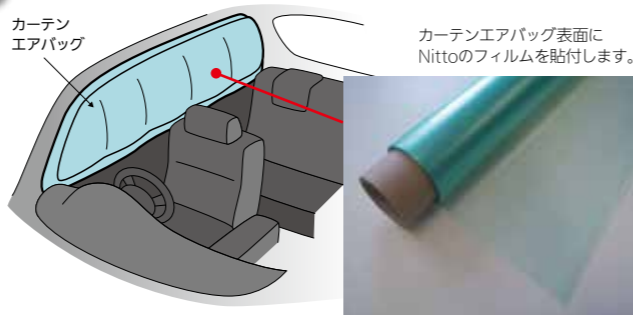
グローバル化に伴い、人や物を大量かつスピーディーに輸送することが求められています。加えて、安全性を確保するため輸送機器の操縦の自動化やエレクトロニクス化も急速に進んでいます。Nittoグループはこうした社会のニーズを満たすため、新しい技術や部材の開発に取り組み、さらなる安全性と快適性を追求しています。

カーテンエアバッグ気密性フィルム

未来に提案!

Nittoは2016年7月、カーテンエアバッグ向け機能性フィルムの事業をスイスのnolax Holding社から買収しました。

カーテンエアバッグは、車の側面衝突時にサイドウィンドウを覆うように展開して乗員を保護するもので、衝突直後の横転や転覆事故による乗員の車外放出を防ぐため、数秒間展開した状態を保持する気密性が求められます。Nittoの薄型接着フィルムは、従来のワニス塗付の工法と同等の気密性を保つとともに、工程を簡素化し環境負荷低減も実現します。



鋼板・アルミ板補強材 ニトハード®

安全性・快適性を重視して車の装備を充実させた結果、重量が増し燃費の悪化を招きました。一方で、環境規制はますます厳しくなっています。燃費改善と排出ガス低減のため、外板パネルを薄くして車体を軽くする傾向がありますが、剛性の低下が懸念されます。

「ニトハード®」は、貼って加熱するだけで発泡・硬化し、外板パネルを部分的に補強してくれます。複雑な形状や曲面にも貼り付けることができ、制振・防音・断熱効果も得られます。

また、アルミ素材に対応し、加熱工程で発生する外板変形を抑制した「ニトハード®AS2000」は、より軽量化が求められ、アルミパネル需要が拡大している米国で広く採用されています。



Green HUD用可視光カット材

未来に提案!

運転に必要な情報をドライバーの視線に投影する車載ヘッドアップディスプレイ(HUD)の普及が見込まれます。メーター情報のほか、将来的には対向車や歩行者などの検知情報も投影可能で、安全な運転をサポートします。

しかし、HUDユニットはフロントガラスの傍に設置されるため太陽光が内部に侵入しやすく、表示デバイスの故障が懸念されます。

Nittoの可視光カット材は、画像をクリアに投影しつつも太陽光を約50%カット。HUDユニットの長寿命化にも貢献します。



たとえば 街の安全・安心に役立つ

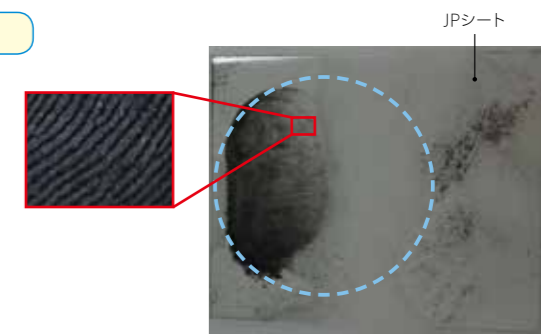
急速な社会の発展が治安の悪化を招くことがあります。治安維持を担う人々の要望を受け、安全・安心な街づくりのためにNittoグループの技術が、応用されています。

鑑識用粘着シート JPシート

従来、指紋採取は粉をかけて指紋を検出し、ゼラチンシートの粘着面に転写していました。しかし、ゼラチンシートは熱に弱く、夏場の車のボンネットなど、そのままの状態では指紋採取ができないことがありました。

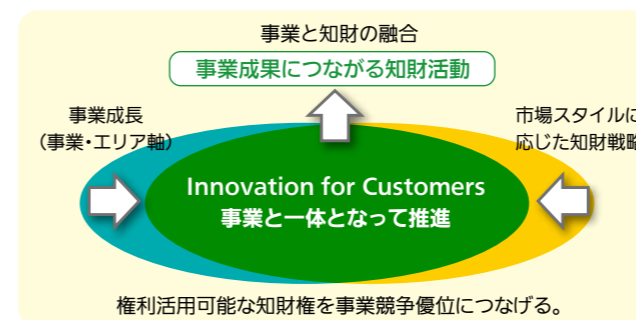
Nittoが開発したJPシートは耐熱性・耐水性に優れているうえ、鮮明さが増したこともあって証拠として採用できる指紋が増えました。さらに、粉を使わず直接粘着シートに転写することもできるため、OA機器などの汚れや故障の心配がありません。

現場の要望から生まれたJPシートは、日本全国の警察で利用されており、鑑識捜査の効率アップに寄与しています。



熱湯の入ったコップからでも鮮明な指紋採取が可能

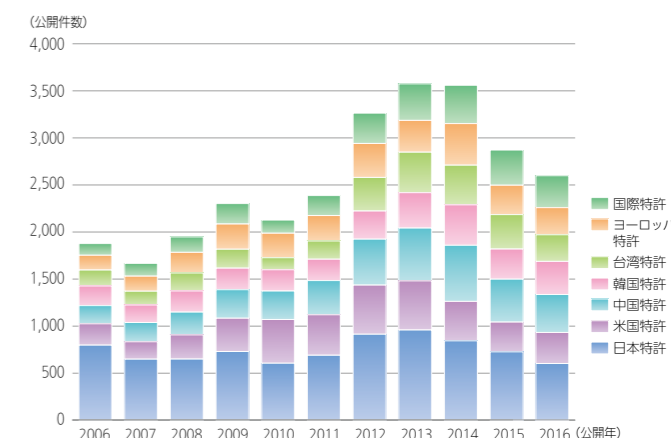
事業を知財で守る



Nittoグループは、既存事業に加え、グリーン(環境関連)・クリーン(新エネルギー)・ファイン(ライフサイエンス)の新領域でも技術やサービス・製品を事業化し市場を獲得するために、それぞれの市場スタイルに応じた最適な知的財産活動を行っています。「事業を知財で守る」を実践することで事業戦略の可能性を広げています。

また、Nittoグループのグローバル出願比率は60%と高い水準を維持しており、事業展開に合わせて知的財産活動もグローバル化を実現しています。こうした活動が認められ、クラリベイト・アナリティクス社(旧トムソン・ロイターIP&Science)の「Top100グローバル・イノベーター2016」に6年連続で選出されました。

■ Nittoグループの特許公開推移(日本および主要外国)



トロフィー授与式にてクラリベイト・アナリティクス社の日野様(右)と当社社長の高崎

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

#### (1) 政治、社会、経済動向

当社グループは、世界各国でグローバルな事業展開を行っています。進出国における予想しない雇用関係の悪化や労働争議、人件費の上昇、輸送や電力供給の停止などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、政情の激変によるテロ、戦争、クーデター等の発生、自国優先主義の台頭など世界経済の急変による市場の停滞、想定を超えた為替レートの変動、金融不安なども、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 法規制の変化とコンプライアンス

当社グループは、世界各国の様々な分野で事業を展開しています。すべての活動において、各国の法規制の遵守に努めていますが、法令・税制・規制の強化や大幅な変更、解釈の相違、商習慣の相違などにより、当社グループの活動が制限され、新たなコストが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、役員・従業員がコンプライアンス上の問題を発生させた場合も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 事故・災害

当社グループは「安全をすべてに優先する」方針のもと事故や災害に備え、事業継続計画(BCP)および事業継続マネジメント(BCM)を推進しています。特に地震は日本において発生確率が高く津波や洪水などを伴うことがあります。さらにその影響から火災、化学物質漏えい、電力・ガスなどインフラ被害が発生し、その結果広範囲にわたるサプライチェーンの分断が発生する可能性もあります。また、人命に深刻な影響を及ぼす感染症の大流行があった場合も、地域や世界経済への影響を免れず、事業継続が妨げられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 環境問題

当社グループは、地域から地球規模までの環境に配慮した誠実な行動を重要方針に掲げ、社会的責任の観点から自主的な環境負荷削減計画を作り、廃棄物削減、大気汚染防止、地球温暖化防止などに取り組んでいます。これまで重大な環境問題を発生させたことはありません。しかし、環境負荷削減において、計画通りの実績が上がらない場合や、予想せぬ事故や自然災害により不測の環境汚染が生じた場合、多額の対策費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) オプトロニクス事業

液晶表示用材料やタッチパネル用材料は当社グループの中核事業です。これらの市場では多くの企業による激しい競争が続いています。当社グループの材料が組み込まれた製品の市場動向、技術の革新、顧客である液晶パネルメーカーやタッチパネルメーカーの再編や戦略の変化、需給バランスの変化による製品価格の下落、原材料メーカーの生産能力と需要変化による原材料価格の高騰などが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) ライフサイエンス事業

当社グループは、新たな事業分野としてライフサイエンス事業への取り組みを強化しています。本事業は、関係する各国の厳格な審査とそれに基づく承認のほか、万一にも製品による副作用が発生した際には販売停止や製品回収など、多くの要因によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 研究開発

当社グループが事業展開する分野の多くは、技術革新とコスト競争力への厳しい要求があります。そのため当社グループは、グローバルニッチトップ戦略に、エリア特有のニーズに合った製品を供給するエリアニッチトップ戦略を加え、新製品開発、新用途開拓、新需要創造に取り組み、必要な研究開発投資や設備投資を行っています。しかし、市場変化が激しい業界では、その変化の予測は容易ではありません。他社の新技術や新製品により、当社グループ製品が突然予想せぬ陳腐化を起こすこともあります。このような状況が生じた場合、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 原材料確保

当社グループでは原材料調達先を複数にするなど主要原材料が確保できなくなるリスクを低減するよう努めています。しかし、一部の原材料は特定の購入先に依存しています。その購入先の自然災害による被災、事故、倒産など、止むを得ない事情により、供給量が減少したり停止した場合、需給バランスがくずれ必要な原材料の確保ができなかったりコストが上昇するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 製品品質

当社グループは、国際的品質管理システムに従い部材を中心とする製品を製造し、お客様に納入しています。しかし、製品の欠陥による賠償リスクを完全に排除することは困難です。生産物賠償責任保険の適用を超える賠償などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 知的財産権

当社グループは、市場競争力を高める目的から多くの知的財産権を保有し、維持、管理しています。しかし、第三者から無効とされる可能性、特定の地域で十分な保護が得られない可能性、模倣される可能性、訴訟を受ける可能性などがあり、知的財産権による保護が大きく損なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) M&A

当社グループは事業成長を目的として、優れた技術を有する企業の買収や事業提携など様々な形で他企業との関係を構築しています。しかし、買収や事業提携などが期待どおりの効果を生まなかった場合、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 人財確保

当社グループの事業活動を推進するためには、研究・開発・製造・販売・管理など様々な分野において優秀な人財の確保が必要です。事業の発展に向けたグローバル人財の採用を積極的に進めていますが、人財の継続的な獲得と流出の防止ができない場合、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) 顧客の財務状況

当社グループは、顧客について十分な信用調査のうえ、取引を行っています。しかし、当社グループが売上債権を有する顧客において、事業環境の大きな変化により財務上重大な問題が発生する可能性があります。特に、変化の激しいエレクトロニクスやライフサイエンス分野における債権の大きい顧客で貸倒れが発生した場合、回収不能額が多額となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (14) 情報管理

当社グループにとって、情報システムは事業活動のあらゆる側面において非常に重要な役割を担っており、年々複雑化・高度化しているうえに、サイバーテロなどの人為的リスクの対象にもなっています。当社グループは、ハード・ソフト両面で様々な情報セキュリティ対策を実施していますが、情報システムに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、技術情報、顧客情報、取引情報、個人情報などの流出や不正使用を防止するため、様々な情報セキュリティ対策を実施していますが、情報流出や不正使用が発生した場合、その対応のため当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (15) 訴訟

当社グループが事業活動を進めていく中で、取引先や第三者との間で訴訟が発生する可能性があります。それらの訴訟の結果が、当社グループ側の主張および予測と異なる結果となるリスクは避けられず、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (16) 確定給付負債

当社グループの確定給付負債は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回りなどにに基づき計算されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金や年金制度の変更などにより、認識および計上される債務に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## リスクマネジメント

### 重要リスクの特定と対策

Nittoグループは、毎年2,000名を超える管理職を対象にビジネスリスクアンケートを実施しています。グループ全体に関わるリスクと事業や地域の特性によって異なるリスクを見極めるとともに、管理職一人ひとりのリスク認識を高めることが目的です。結果をただフィードバックするだけでなく、拠点・グループ会社特有のリスクについて管理職CSRワークショップで議論しています。今後は、アンケート結果をもとに管理職全員で施策を考えるプログラムを加え、拠点・グループ会社のマネジメント力の向上を図ります。

また、アンケート結果は分野ごとのリスクマネジメントにも活用されており、例えば製品に関わるリスクについては製品リスクマネジメント委員会で分析し対応しています。

### 情報セキュリティマネジメントの強化

Nittoグループは「セキュリティインシデント<sup>※1</sup>が少なく、情報漏えいがない状態」を目指し、情報セキュリティ体制の構築や従業員教育などさまざまな対策を講じています。

2016年度は、コンピュータセキュリティ体制の稼働状況を監視するとともに、問題発生時に組織的に対応する専門チーム「Nitto-CSIRT(Computer Security Incident Response Team)」を編成しました。また、「標的型攻撃メール<sup>※2</sup>による情報漏えいを防ぐべく、グループ全従業員への抜き打ちテストを実施しました。予告なくサンプルメールを送り受信者の反応を試すもので、残念ながら添付ファイルを開いてしまった人がいました。引き続き同様のテストを重ね不審メールに対する警戒を促します。

※1 データの紛失、ウイルス感染、不正アクセスなどの事件や事故  
 ※2 コンピュータウイルスが含まれるファイルやURLを添付した電子メールを、特定の組織の構成員に送ることで情報を盗み出すサイバー攻撃の一種

## バリューチェーンマネジメント



Nittoグループは、研究開発から廃棄に至るバリューチェーン全体において社会へ及ぼすあらゆる影響を考慮するとともに、事業を展開するすべての国・地域の法の遵守とその精神を尊重し、企業としての社会的責任を果たしています。

### 社会との関わり

常に環境への影響を考慮しつつ、CSR調達の推進、お客様満足度の向上、従業員の安全、人権の尊重などを実践し、ステークホルダーに安全・安心を提供します。

### CSR調達の推進

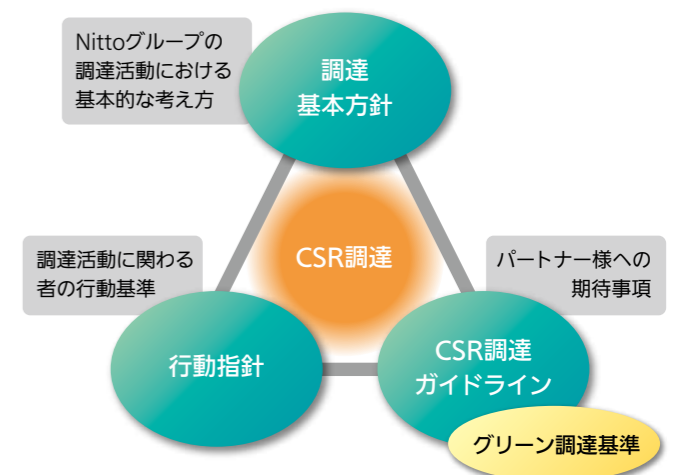
お客様やパートナー様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され選ばれる企業であるために、CSR調達を推進します。「調達基本方針」に基づき、「行動指針」に従って企業倫理や社会常識から逸脱しないよう努めています。

また、パートナー様に対しては「CSR調達ガイドライン」に則した公正かつ公平な取引や企業倫理と法の遵守、環境への配慮などをお願いしており、サプライチェーン全体でCSR調達を図ります。

2017年度は、パートナー様へアンケートへの回答をお願

いし、「CSR調達ガイドライン」各項目について実態把握を行い、新規のお取引に際しても類似のアンケートを依頼します。

Nittoグループは、パートナー様と共存共榮し、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指します。



## 事業継続マネジメント

Nittoグループは4つの基本方針に従い、「減災(災害による被害をできる限り小さくする取組み)」と「早期復旧」を両輪として、事業継続マネジメント(BCM)を推進しています。2016年度は、サプライチェーンも含めた有事の対応力強化を図りました。

例えば、原材料安定調達の一環として、調達先へ事業継続計画(BCP)に関するアンケートをお願いしました。得られた回答をもとに、フォローアップと課題解決を図りつつ日本国内のBCM強化に努めています。今後は海外においても安定調達を漸進させ、グローバル体制を構築していきます。

物流については、初動対応のレベル向上のため、クライシスマネジメントチームの行動基準を策定し勉強会を開催したほか、複数拠点が参加する訓練や、外部業者との連携確認訓

練などを実施しました。また、日本国内にある倉庫のBCPについて調査を進め、物流の早期復旧体制作りにも努めています。今後は、有事でもお客様に製品をいち早く届けられるよう社内外での連携訓練を重ねていきます。

### 化学品漏洩対応訓練の実施

台湾日東光学の防火防災能力と危険物管理は台中市消防局より高く評価されています。2016年4月27日、同消防局から30人を招いて化学品漏洩時の合同対応訓練を実施しました。

この訓練により、BCPの検証と対応力の向上が図れたほか、台中地区の工場エリアにおける化学品の管理と取扱いのお手本を示すことができました。



## グリーン調達

Nittoグループでは、環境に配慮されているパートナー様から、環境負荷の少ない資材を優先的に調達するグリーン調達を進めてきました。

2017年度初め、国内グループでは「グリーン調達基準書第6版」発行にあたり、新たにグリーン調達についてパートナー様への要請事項を見直し、加えて取組みを把握するためチェックリストを改訂しました。今後は、海外グループにおいても基準書の運用を推進していきます。

## 紛争鉱物への対応

原材料に含まれる化学物質およびNittoグループで製造される化学物質について、適正な情報管理のもと、製品に含まれる化学物質の情報を適切かつ迅速にお客様に開示しています。特に、紛争鉱物<sup>※</sup>に関しては不使用の方針を打ち出し、パートナー様のご協力のもと、情報を提供しています。

※ 紛争地域で産出され、武装勢力の資金源となっている鉱物。

## お客様満足度の向上

お客様に満足していただける製品、サービスをお届けするためにさまざまな活動を行っています。

品質確保のため、製品の故障や不具合を事前に予測し防止策を講じる分析手法FMEA(Failure Mode and Effect Analysis)を用いた活動、製造拠点に関わらず同じ品番の製品は同じ品質を保つべきというSBSQ(Same Brand Same Quality)活動、人財の育成に励んでいます。2016年度は、過去に発生した品質不具合事例を活用し、研究開発段階まで遡った未然防止策を実施して最大限お客様の要望に応えるようにしています。

また、品質を損なうことなく納期通りに製品をお届けするために、尾道事業所や豊橋事業所を皮切りにフォークリフトにドライブレコーダーを搭載し、社内物流における事故防止に努めています。なお、2014年度から順次進めてきた韓国、台湾、中国における物流管理体制構築の完成を見て、一層の物流効率化が期待できます。このほか、お客様が必要とされる化学物質などの性状や取扱いに関する情報を迅速かつ適正に提供しています。

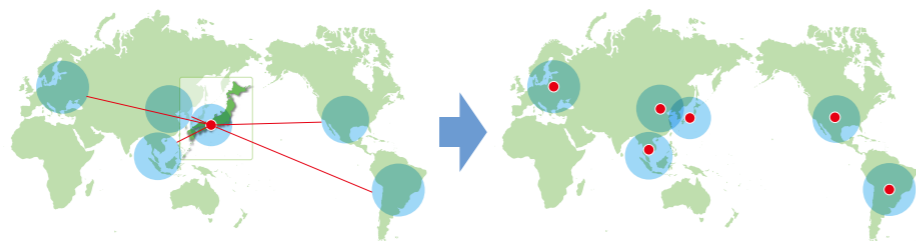
こうしたことで、Nittoグループが提供するすべての製品・サービスは、国内外のお客様・市場から高く評価をいただいておりますが、より一層の製品・サービスの向上を実現するため、定期的にお客様満足度調査を実施し、その結果を関係部署にフィードバックしています。

## 化学物質管理体制の強化

Nittoグループは、各国・地域の法規制変化への迅速な対応を強化すべく、エリア主体の化学物質管理体制の構築を進めています。2016年度、構築状況の確認および問題点把握のため、規制化学物質を多く取り扱う拠点を中心に現状調査を行いました。各国・地域の法令や原材料情報は、エリア主体での管理が実現されていたものの、中間品や製品の情報の大半は、いまだに日本での一元管理となっていたことがわかりました。

2017年度は、拠点の化学物質情報の管理状況に応じた改善計画を作成し、すべてのエリアが主体となった管理体制を目指します。

### ■一元管理からエリア主体の管理へ



## 環境への取組み

地域はもとより地球規模までの環境に配慮し、誠実に環境負荷低減に努めます。

## 環境負荷の低減

Nittoグループの事業活動では多くの化学物質を使用するため、環境への影響が懸念されます。例えば、有機溶剤は粘着テープの製造過程で気化し、無害化処理を行っても微量の有機溶剤ガスが大気中に排出されます。化学物質以外にも、生産に伴い多くのエネルギー、原材料および水を使用し、CO<sub>2</sub>排出や廃棄物、排水による環境への悪影響も懸念材料となります。これらを受けて、Nittoグループは「気候変動、資源枯渇、水危機、生物多様性の減少への対応」を重要課題と位置付け、中長期計画ではCO<sub>2</sub>排出量およびトルエン大気排出量、廃棄物排出量の削減目標を設定し、その実現を目指しています。その他の環境負荷物質についても、各国法令などを遵守するだけでなく、これまでもPRTR<sup>※1</sup>対象物質などの大気排出量削減を図ってきました。要求される基準より厳しい社内基準を定め自主的な管理に努めています。

※1 PRTR:Pollutant Release and Transfer Registerの略。化学物質排出移動量届出制度。

## 地球温暖化対策

地球温暖化対策として工程・装置の省エネを進めています。エネルギー使用量が多い主要拠点では、「エネルギー見える化システム」導入により詳細なモニタリングが可能となりました。これにより、エネルギー削減を要する装置・製造工程を特定すること、改善による削減効果の確認が容易になりました。

また、これまで一部国内拠点に導入しているコージェネレーションシステム<sup>※2</sup>を、2016年度新たに欧州グループ会

社にも導入したことで、エネルギーの効率的な利用が可能になり1,400ton/年規模のCO<sub>2</sub>削減が見込まれています。

その他、モントリオール議定書で採択された特定フロン生産の生産停止を受け、Nittoグループでは、2016年度特定フロン機器自体を全廃する方針を掲げました。日本、台湾、米国、欧州エリアは2020年までに、その他グループ会社では2030年までに特定フロン機器を全廃します。すでにグループ全体の使用状況を把握し、計画的な機器更新を開始しました。

今後もグループで情報を共有しつつ、地球温暖化対策を進めていきます。

## 廃棄物削減

Nittoグループは、マテリアルフローコスト会計(MFCA<sup>※3</sup>)を推進しています。原材料やエネルギーロスを見える化し、ムダな資源の削減を図る環境管理手法ですが、私たちは「まてふる」と呼び、廃棄物削減に活用しています。

サプライチェーンの実践に関するMFCA国際標準化において主導的な役割を果たし、2017年3月のISO14052の発行に貢献しました。サプライチェーンを含めた組織へのMFCA導入が期待されています。

その他、危険廃棄物は、社外で適正な処理を行うとともにその処理方法などについてグループ内で情報を共有しています。

## 資源の有効活用

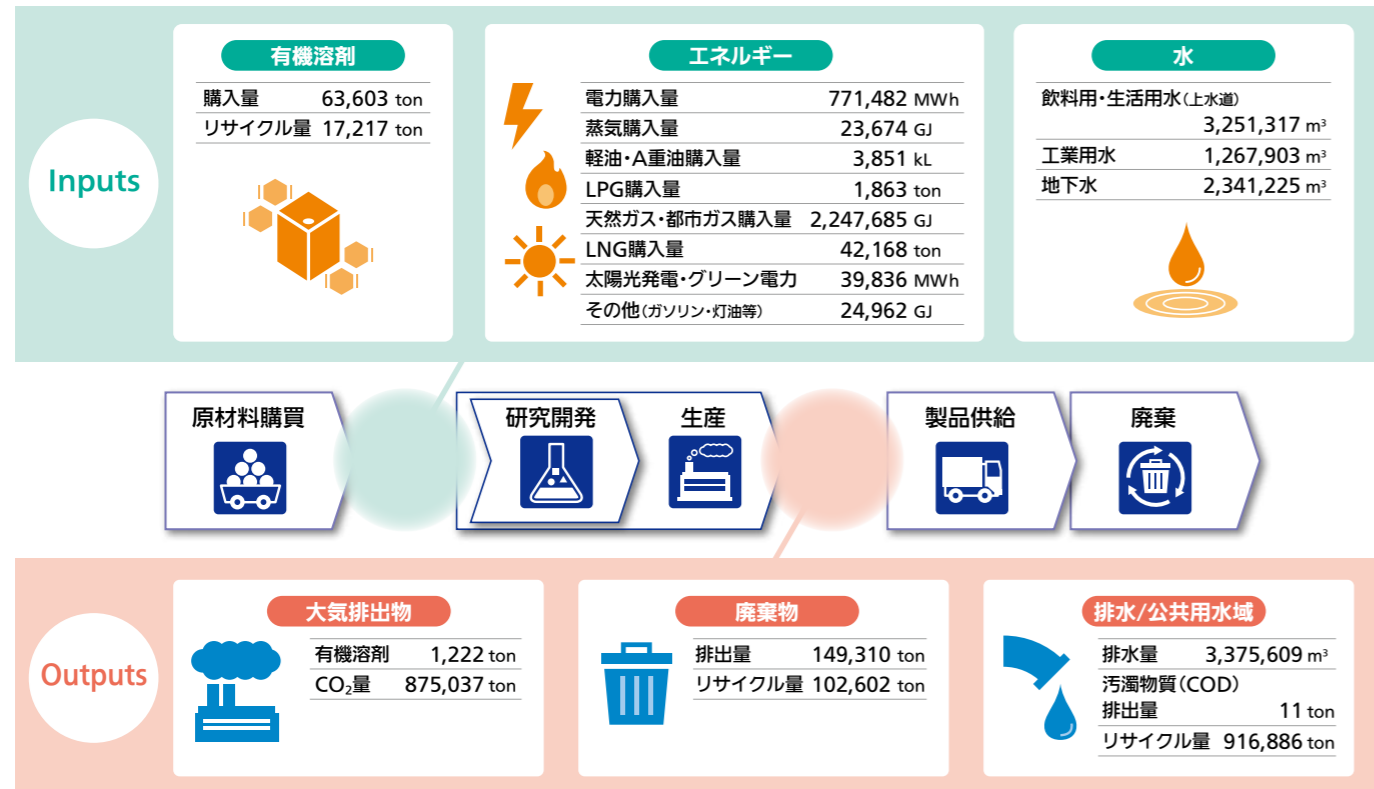
ディスプレイや電子デバイスの製造工程で発生する排水は、適切に処理して放流するだけでなく、自社メンブレン製品を活用するなどして社内リサイクルを行い、資源を有効活用しています。

※2 コージェネレーションシステム:石油やガスなどを燃料として発電した際に生じる廃熱を同時に回収するシステム(熱電併給)。

※3 MFCA:Material Flow Cost Accountingの略。環境会計手法の一つで、製品に関わる資源やエネルギーのロスに着目し、物的・金銭的両面からムダを可視化することができる。MFCAは、2011年にISO国際標準化(ISO14051)された。

# バリューチェーンマネジメント

## ■マテリアルフロー図



## ISO14001：亀山事業所 2015年版移行認証取得

亀山事業所は複数の事業部門とグループ会社を含む組織で構成され、これまでは拠点長をトップとした事業所単位で運用してきました。2015年版への移行では、環境マネジメントシステムの要求事項を組織の事業プロセスに統合することが課題の1つでした。この課題の解決に向け、各事業部門の長をISOのトップマネジメントとする体制への変革を試み、管理職全員を対象とした外部講師による社内研修などを実施しました。こうした活動により、2016年3月に亀山事業所はISO14001：2015年版の認証を取得しました。

現在、これをモデルケースとしてタスクフォースチームを発足し、グループ全体へ展開しています。



亀山事業所で開催された社内研修の様子

## 環境データ集

### ■総エネルギー投入量

単位：GJ

	2014年度	2015年度	2016年度
日本	4,385,508	4,218,336	4,321,749
米州	245,444	377,032	1,173,438
欧州	342,474	353,345	304,411
アジア・オセアニア	1,781,411	1,732,841	1,808,486
合計	6,754,837	6,681,554	7,608,084

### ■CO<sub>2</sub>排出量(Scope1+2)

単位：ton

	2014年度	2015年度	2016年度
日本	540,689	521,562	505,267
米州	27,059	37,430	72,555
欧州	44,090	44,919	47,177
アジア・オセアニア	241,294	233,983	250,039
合計	853,132	837,894	875,037

### ■取水量

単位：m<sup>3</sup>

	2014年度	2015年度	2016年度
日本	4,328,713	4,171,581	4,140,776
米州	580,896	719,810	666,267
欧州	85,351	88,057	82,641
アジア・オセアニア	2,202,531	1,966,708	1,970,761
合計	7,197,491	6,946,156	6,860,445

### ■汚濁物質(COD)排出量/公共用水域

単位：ton

	2014年度	2015年度	2016年度
日本	15.1	11.4	9.0
米州	0	0	0
欧州	0	0	0
アジア・オセアニア	2.2	2.0	2.1
合計	17.3	13.4	11.1

### ■廃棄物排出量

単位：ton

	2014年度	2015年度	2016年度
日本	74,658	73,365	75,079
米州	7,532	8,370	11,423
欧州	9,697	10,426	10,902
アジア・オセアニア	66,040	57,893	51,905
合計	157,927	150,054	149,310

### ■廃棄物リサイクル率

単位：%

	2014年度	2015年度	2016年度
日本	92	93	98
米州	23	17	20
欧州	57	56	97
アジア・オセアニア	31	28	31
合計	61	61	69

### ■有害廃棄物排出量

単位：ton

	2014年度	2015年度	2016年度
日本	6,114	6,248	8,363
米州	438	495	2,033
欧州	656	654	597
アジア・オセアニア	37,311	30,055	23,823
合計	44,519	37,452	34,816

### ■PRTR大気排出量(単体)

単位：ton

	2014年度	2015年度	2016年度
トルエン	437.1	585.7	590.3
キシレン	8.9	9.0	5.1
ノルマルヘキサン	10.6	11.5	10.1
アクリル酸ブチル	2.6	3.1	0.3
アクリル酸2-ヒドロキシエチル	0.2	0.1	0.0

### ■NOx、SOx大気排出量(単体)

単位：ton

	2016年度	2016年度
NOx	11	
SOx		225

連結財政状態計算書

科目	金額	
	当連結会計年度 (2017年3月31日現在)	前連結会計年度 (2016年3月31日現在)
(資産)		
<b>流動資産</b>	<b>563,798</b>	<b>502,253</b>
現金及び現金同等物	280,343	240,891
売上債権及びその他の債権	173,362	149,305
棚卸資産	88,701	88,499
その他の金融資産	5,455	8,662
その他の流動資産	15,936	14,894
<b>非流動資産</b>	<b>316,100</b>	<b>323,651</b>
有形固定資産	249,541	263,645
のれん	7,300	2,663
無形資産	13,829	10,634
持分法で会計処理されている投資	326	319
金融資産	8,799	7,869
繰延税金資産	27,087	29,146
その他の非流動資産	9,215	9,372
<b>資産合計</b>	<b>879,899</b>	<b>825,905</b>

科目	金額	
	当連結会計年度 (2017年3月31日現在)	前連結会計年度 (2016年3月31日現在)
(負債)		
<b>流動負債</b>	<b>174,557</b>	<b>153,817</b>
仕入債務及びその他の債務	110,840	96,145
社債及び借入金	1,097	3,395
未払法人所得税等	15,978	3,753
その他の金融負債	9,660	12,477
その他の流動負債	36,980	38,044
<b>非流動負債</b>	<b>50,920</b>	<b>54,196</b>
社債及び借入金	3,000	3,000
その他の金融負債	1,449	722
確定給付負債	42,838	47,594
繰延税金負債	847	349
その他の非流動負債	2,784	2,530
<b>負債合計</b>	<b>225,477</b>	<b>208,014</b>
(資本)		
<b>親会社の所有者に 帰属する持分</b>	<b>653,772</b>	<b>614,425</b>
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,139	56,681
利益剰余金	603,886	559,351
自己株式	△50,876	△51,016
その他の資本の 構成要素	17,839	22,624
<b>非支配持分</b>	<b>648</b>	<b>3,465</b>
<b>資本合計</b>	<b>654,421</b>	<b>617,891</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>879,899</b>	<b>825,905</b>

連結損益計算書

科目	金額	
	当連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	前連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
<b>売上収益</b>	<b>767,710</b>	<b>793,054</b>
売上原価	528,592	548,354
<b>売上総利益</b>	<b>239,118</b>	<b>244,700</b>
販売費及び一般管理費	109,317	115,040
研究開発費	30,366	32,120
その他の収益	6,773	8,714
その他の費用	13,618	3,855
<b>営業利益</b>	<b>92,589</b>	<b>102,397</b>
金融収益	1,065	1,140
金融費用	1,848	1,527
持分法による投資損益 (△は損失)	△13	△13
<b>税引前当期利益</b>	<b>91,791</b>	<b>101,996</b>
法人所得税費用	28,101	20,006
<b>当期利益</b>	<b>63,690</b>	<b>81,989</b>
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	63,453	81,683
非支配持分	236	306

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	金額	
	当連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	前連結会計年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	91,791	101,996
減価償却費及び償却費	48,556	48,537
減損損失	2,341	51
確定給付負債の増減額	944	△742
売上債権及びその他の 債権の増減額	△25,161	32,082
棚卸資産の増減額	△1,328	542
仕入債務及びその他の 債務の増減額	15,382	△9,181
利息及び配当金の受入額	829	985
利息の支払額	△385	△534
法人税等の支払額又は 還付額	△13,742	△34,146
その他	710	1,067
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>119,939</b>	<b>140,658</b>
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産 の取得による支出	△43,178	△63,047
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入	537	2,823
定期預金の増減額	2,550	395
投資有価証券の売却による 収入	77	3,009
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△4,796	—
事業譲受による支出	△4,752	—
その他	△176	△266
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>△49,739</b>	<b>△57,085</b>
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	△1,973	△1,767
長期借入金の返済による支出	—	△581
自己株式の増減額	△0	△20,007
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△3,224	—
配当金の支払額	△23,533	△22,297
その他	△151	△247
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>△28,884</b>	<b>△44,902</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る 為替換算差額の影響額</b>	<b>△1,864</b>	<b>△12,339</b>
<b>V 現金及び現金同等物の 増減額</b>	<b>39,451</b>	<b>26,332</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の 期首残高</b>	<b>240,891</b>	<b>214,559</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の 期末残高</b>	<b>280,343</b>	<b>240,891</b>

連結持分変動計算書

当連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

単位:百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
当期首残高	26,783	56,681	559,351	△51,016	22,624	614,425	3,465	617,891
当期利益			63,453			63,453	236	63,690
その他の包括利益					△170	△170	△175	△345
当期包括利益合計	—	—	63,453	—	△170	63,283	60	63,344
株式報酬取引		114				114		114
配当金			△23,533			△23,533	△151	△23,685
自己株式の変動		△34		139		105		105
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			4,614		△4,614	—		—
子会社持分の追加取得による増減		△622				△622	△2,726	△3,349
所有者との取引額等合計	—	△542	△18,918	139	△4,614	△23,936	△2,878	△26,814
当期末残高	26,783	56,139	603,886	△50,876	17,839	653,772	648	654,421

(注1) 従業員数にはパート従業員を含みます。

(注2) ミドル額は2017年3月31日現在の為替レート(1ドル=112.19円)で換算したものです。

(注3) 当社及び一部の連結子会社における収益認識の方法は、従来、主に出荷基準によっておりましたが、2013年より、顧客への納品時点での認識に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、2012年につきましては、遡及修正後の金額を記載しております。なお、「所在地別セグメント」の2012年は遡及修正前の金額を記載しております。

(注4) 当社グループは2014年から国際会計基準(IFRS)を導入しています(移行日2013年4月1日)。これに伴い、2013年の数値についてもIFRSで表示しております。

(注5) 10年間の業績概要については、国際会計基準(IFRS)による用語に基づいて表示しております。日本基準による用語では、「売上収益」は「売上高」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」は「当期純利益」、「一株当たり親会社所有者帰属持分」は「一株当たり純資産」、「基本的な一株当たり当期利益」は「一株当たり当期純利益」、「資産合計」は「総資産」、「親会社の所有者に帰属する持分」は「自己資本」、「資産合計親会社所有者帰属持分当期利益率」は「総資産当期利益率」、「親会社所有者帰属持分当期利益率」は「自己資本当期利益率」、「親会社所有者帰属持分比率」は「自己資本比率」となります。

10年間の業績概要

4月1日から翌年3月31日に終了した各会計年度(連結)

単位:百万円 単位:千米ドル (注2)

	日本基準						国際会計基準(IFRS)				国際会計基準(IFRS)	
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013	2014	2015	2016	2016
<b>損益計算書要約</b>												
売上収益	745,259	577,922	601,859	638,556	607,639	671,253	749,835	749,504	825,243	793,054	767,710	6,842,945
営業利益	77,954	13,838	56,086	85,245	56,491	68,482	72,254	72,503	106,734	102,397	92,589	825,287
対売上収益比	10.5%	2.4%	9.3%	13.3%	9.3%	10.2%	9.6%	9.7%	12.9%	12.9%	12.1%	12.1%
経常利益	74,468	14,807	58,833	85,143	58,436	67,182	71,658	—	—	—	—	—
対売上収益比	10.0%	2.6%	9.8%	13.3%	9.6%	10.0%	9.6%	—	—	—	—	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	46,634	267	37,570	55,743	31,066	43,696	51,018	51,892	77,876	81,683	63,453	565,585
対売上収益比	6.3%	0.0%	6.2%	8.7%	5.1%	6.5%	6.8%	6.9%	9.4%	10.3%	8.3%	8.3%
<b>所在地別セグメント</b>												
日本	売上収益 256,288	207,263	203,982	218,528	194,636	192,600	186,320	185,990	189,779	180,987	186,979	1,666,628
	営業利益 44,969	3,305	34,897	64,376	39,571	44,338	43,263	44,112	70,322	60,793	51,979	463,312
米州	売上収益 45,054	39,002	37,766	36,116	35,739	40,014	52,085	52,085	59,451	75,344	80,123	714,172
	営業利益 338	△1,298	2,012	△289	△1,363	1,768	1,198	1,373	△1,725	12,241	16,570	147,696
欧州	売上収益 29,172	25,519	26,933	23,245	21,189	31,057	38,834	38,834	43,041	42,750	40,521	361,182
	営業利益 2,178	△20	1,147	1,471	480	898	3,104	3,025	2,729	3,081	3,727	33,220
アジア・オセアニア	売上収益 414,743	306,136	333,177	360,665	356,074	411,942	472,594	472,594	532,971	493,972	460,085	4,100,945
	営業利益 27,614	8,368	17,952	19,032	15,514	20,258	22,158	23,874	36,573	24,410	22,905	204,163
<b>一株当たり情報</b>							単位:円				単位:円	単位:米ドル
一株当たり親会社所有者帰属持分	2,297.1	2,148.2	2,320.9	2,540.3	2,635.9	2,961.9	3,172.0	3,159.9	3,706.0	3,785.9	4,027.6	35.90
基本的な一株当たり当期利益	280.1	1.6	225.5	337.4	188.9	265.5	309.3	314.6	471.8	495.2	390.9	3.48
一株当たり配当金	80.0	80.0	40.0	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	120.0	140.0	150.0	1.34
期末発行株式数(単位:千株)	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758	—
株主数(未満株主含む)	41,309	63,479	66,032	59,059	65,321	49,234	55,009	55,009	35,014	37,694	29,742	—
資産合計	595,972	558,258	624,992	653,961	651,908	740,949	781,352	783,583	855,433	825,905	879,899	7,842,936
親会社の所有者に帰属する持分	382,627	357,839	386,664	417,606	433,541	488,179	523,391	521,385	612,016	614,425	653,772	5,827,364
資産合計親会社所有者帰属持分当期利益率(ROA)	7.8%	0.0%	6.4%	8.7%	4.8%	6.3%	6.7%	6.8%	9.5%	9.7%	7.4%	—
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	12.5%	0.1%	10.1%	13.9%	7.3%	9.5%	10.1%	10.5%	13.7%	13.3%	10.0%	—
親会社所有者帰属持分比率	64.2%	64.1%	61.9%	63.9%	66.5%	65.9%	67.0%	66.5%	71.5%	74.4%	74.3%	—
設備投資(完成ベース)	59,406	55,926	37,147	26,882	33,758	49,807	75,814	75,814	56,721	60,420	36,538	325,680
減価償却費	49,617	50,556	44,810	39,940	36,806	36,467	43,188	43,223	45,662	48,537	48,556	432,801
研究開発費	22,096	21,716	20,876	21,949	25,003	27,573	28,573	28,444	28,240	32,120	30,366	270,666
従業員数(注1)	33,663	28,640	31,288	33,192	32,198	30,382	31,504	31,504	31,997	30,007	29,617	—

地域貢献活動

アメリカ心臓協会に寄付

日東バイオファーマは2017年2月、従業員の募金額に会社が一定比率上乗せするマッチング・ギフトを行いました。突然配偶者を亡くした、ある従業員の希望によるもので、アメリカ心臓協会に2,700ドルを寄付しました。

井戸掘り募金

Nittoグループは、「チャレンジする人を応援します」をコンセプトに2010年より井戸掘り募金を実施してきました。アジア途上国の子どもたちが病気の原因となる不衛生な水を飲むことなく、水汲みの重労働から解放され、少しでも夢にチャレンジできるようになればという思いが込められています。

これまで公益社団法人アジア協会アジア友の会を通して、インド、ネパール、スリランカ、フィリピン、ミャンマー、バングラデシュ、ラオスへ井戸を寄贈。約12,000人の方々に清潔な水を提供してきました。

インド中部のマハラシュトラ州ガッチロリ県ムスカ村の女性から、「以前は私も子どもたちもみな病気がちだったのに、ずいぶん良くなりました。今はとても幸せです」とのコメントをいただきました。



インドのマハラシュトラ州に完成した井戸

フィリピン先住民族への支援

2016年6月25日、日東電気フィリピンはルソン島中部の山岳地帯に暮らすアエタ族への支援活動を行いました。フィリピン最古の先住民族と言われながら、僻地にてなかなか支援物資が届けられず困窮を極めています。

従業員から提供された洋服や生活用品をお渡しするとともに、現地の学校関係者や生徒に、安全対策や健康に関する知識を伝え、学校に消火器や防災用品を、子どもたちには衛生用品を寄付しました。



寄付した品々

ニュージャージーのDV被害者保護施設への支援

米州日東レイクウッド工場は、2016年度、家庭内暴力で傷ついた女性と子供たちを保護する施設「Dottie's House」へ支援を行いました。9月、新学期を迎える子供たちに学用品を、11月の感謝祭では施設で暮らす全ての家族に七面鳥やパイといったごちそうを、クリスマスには居住者の希望に沿っておもちゃやギフトカード、洋服などを、NPOを通じて寄付しました。

教育振興・国際交流

海外視察団がNitto豊橋事業所を見学

2016年7月20日、一般財団法人海外産業人材育成協会



MFCA普及活動を行っている社員から説明を聞く研修生

(HIDA)※の研修の一環として、タイ、インド、エジプトなど8か国から製造業経営者や幹部22人が豊橋事業所を訪問されました。マテリアルフローコスト会計(MFCA)の実例を学ばせたいと主催者から依頼があり、早期にMFCAを導入したNittoに白羽の矢が立ったのです。

Nittoの環境経営について紹介するとともに、MFCAの実践現場を見学することで研修生に理解を深めていただきました。

※ 一般財団法人海外産業人材育成協会(HIDA): 開発途上国の産業人材を対象とした研修および専門家派遣など技術協力を推進する人材育成機関

中国の少数民族の小学校に体育設備・用品を寄贈

日東電気(中国)投資は、サッカーの普及活動で知られる「トータルフットボールアジア(TFA)」に協賛しています。2016年9月27日、同社は「アジアの子供たちにサッカーボールを届ける」JTFの活動に賛同し、四川省茂県の鳳儀鎮小学校にサッカーボールを、また、これとは別に卓球台、バスケットボール、バレーボールなども寄贈しました。この小学校は少数民族羌(チャン)族の子供たちが通う学校で、四川大地震後に再建されたものの体育設備が不足していたのです。寄贈品は中国のNittoグループ従業員から寄せられた募金に会社がマッチング・ギフトを行い購入しました。

贈呈式の後、同行したTFAメンバーによるサッカー教室が開かれ、真新しいボールでサッカーを楽しむ子どもたちを見ることができました。



スポーツ支援活動

第36回大阪国際女子マラソン

2005年より「チャレンジする人を応援します」をコンセプトに、大阪国際女子マラソンに協賛してきました。13回目を迎えた今回は、これまで最多のボランティアが参加し、給水やテーピングサービスなどチャレンジするランナーを応援して大会を盛り上げました。



スタート 写真提供:産経新聞社



コロコロ®キャンディキャッチ

また、「大阪ハーフマラソン」と「大阪エンジョイRUN」にも協賛し、参加者の記念撮影やトムズ製品コロコロ®に飴をくっつける「コロコロ®キャンディキャッチ」など、Nittoが提案したユニークなイベントも大好評でした。

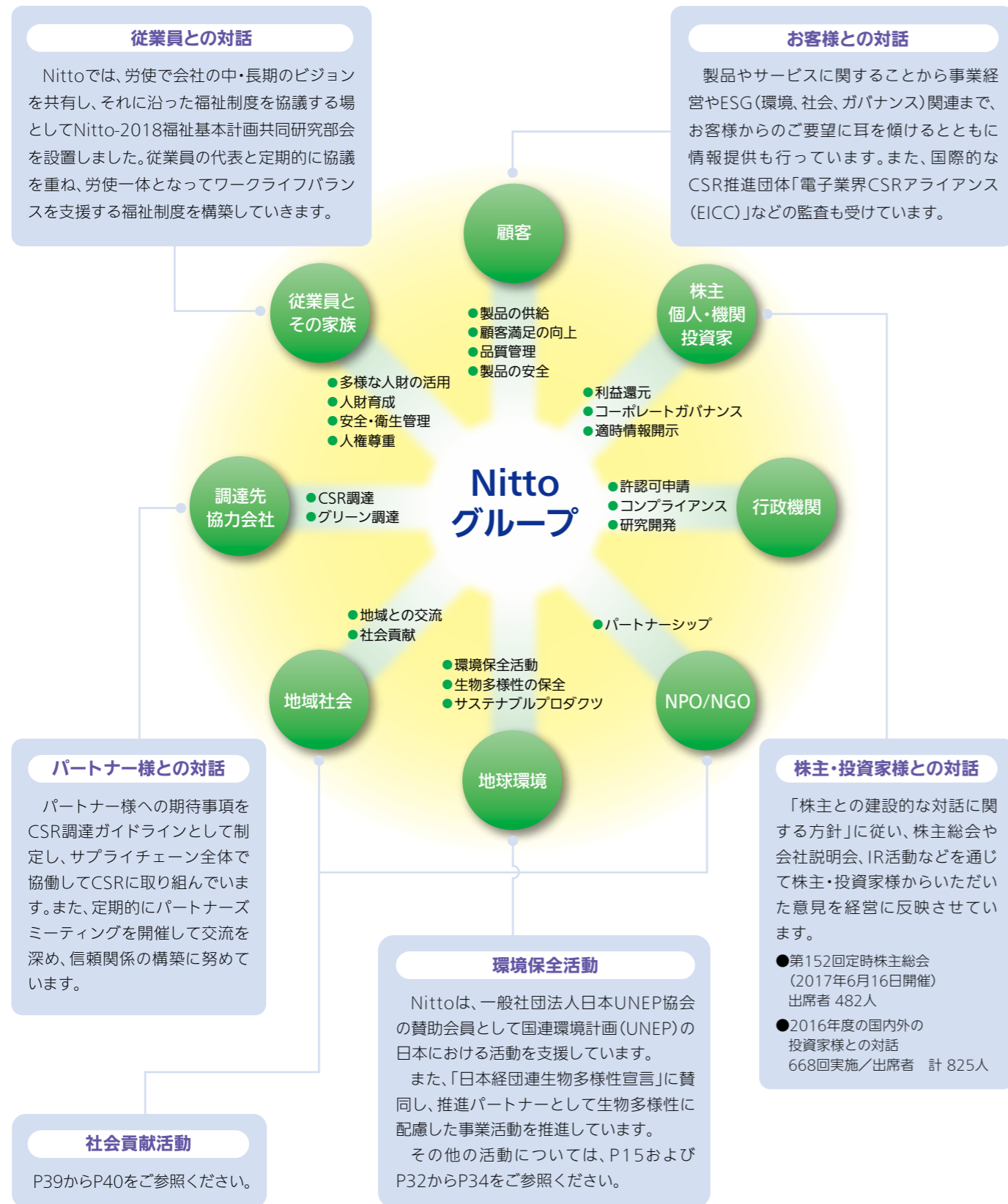
スポンサーブースでは、Nittoグループをもっと身近に感じてほしいと、来場者に自社製品に触れて遊んでもらうゲームなどを企画し、多くの方にご参加いただきました。また、Nitto100周年にあたる2018年に向けて、「自分のチャレンジしたいこと」を書く絵馬コーナーを設置。集まった絵馬は後日、住吉大社に奉納しました。



絵馬

# ステークホルダーとの関わり

Nittoグループはさまざまな活動を通じてステークホルダーの皆様と関わっています。できる限り直接対話を行い、いただいた意見の集約と、事業活動へのフィードバックを繰り返すことで、ステークホルダーの皆様と共に発展してきました。



## 免責事項

本レポートには、日東電工株式会社(単体)および日東グループ(連結)の過去と現在の実績だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、作成時点の情報に基づくものであり、不確実性が含まれていますので、実際の事業活動の内容や結果は、これらと異なる可能性があることをご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

## 業績および財務情報について

2014年度より国際会計基準(IFRS)を導入したため、本レポートに記載されている2014年度以降の業績および財務情報はIFRSに基づいています。

## 商標について

本レポートで使用されているロゴ、製品名などは、当社または第三者が日本および、もしくはその他の国々で出願している商標または登録商標です。

## 環境関連のデータについて

過去の数値が一部変更されていますが、対象となるグループ会社が増えたり、計算方法が変更となったりしたためです。

## 表紙について

生活のあらゆるシーンで使われているNittoグループの製品を盛り込むことで、グループが焦点をあてている事業領域を表現しています。

表紙イラスト：山口 哲司

## 印刷・製本

この「Nittoグループレポート2017」は、日東電工の特例子会社、日東電工ひまわり株式会社で印刷・製本しています。

日東電工ひまわりは、「自立への意欲ある障がい者と、障がい者に理解ある高齢者がともに働き、無限の可能性に挑戦する」ことを理念として設立された会社です。印刷、クリーニング、テープの切断・梱包、リサイクル・リユース、緑化、仕分け、文書管理などを行っています。

URL : <http://www.nitto.co.jp/himawari/>

## Nittoグループ レポート2017

URL : <http://www.nitto.com/jp/ja/>

発行日 2017年7月31日

発行所 日東電工株式会社 CSR統括部  
〒530-0011  
大阪市北区大深町4番20号  
グランフロント大阪タワーA 33階  
TEL. 06(7632)2101 FAX. 06(7632)2102

発行責任者 専務執行役員 吉本 道雄

デザイン 株式会社アドミレーションセンター

印刷・製本 日東電工ひまわり株式会社



Nittoは2017年6月30日、Forum ETHIBELの投資ユニバース「Ethibel EXCELLENCE Investment Register」の組み入れ企業として選定されました。これは、企業の社会的責任の観点から高いパフォーマンスを示している企業で構成されるものです。

**Nitto**

Innovation for Customers

日東電工株式会社

〒530-0011 大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪タワーA 33階  
TEL. 06-7632-2101 FAX. 06-7632-2102 <http://www.nitto.com/jp/ja/>  
カタログコード : 01400 2017年7月発行